

国際交流基金



THE JAPAN FOUNDATION 2017-2018

国際交流基金 平成 29 (2017) 年度 年報



JAPAN FOUNDATION 

日本の友人をふやし、 世界との絆をはぐくむ

国際交流基金は、「文化」と「言語」と「対話」を通じて日本と世界をつなぐ場をつくり、人々の間に共感や信頼、好意をはぐくんでいきます。

国際交流基金は、世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の専門機関です。文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流の3つの分野を柱として、本部、京都支部、2つの附属機関（日本語国際センター及び関西国際センター）、さらに25の海外事務所（うち2つはアジアセンター連絡事務所）をベースに活動しています。世界と日本の人々が、お互いの理解と絆を一層深められるよう、さまざまな交流をつくり出していきます。

Field

国際交流基金は、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流の3つの異なるフィールドで事業を展開しています。

文化

文化芸術交流

海外の異なる文化や芸術に触れる感動は、言語の違いを超えて、相手への興味と共感を生み出します。日本の文化・芸術を幅広く世界に紹介し、人々の心の距離を近づけます。

言語

海外における日本語教育

海外の人たちに日本語を知ってもらうことは、日本への親しみや理解を広げるきっかけとなります。世界中で多くの人に日本語を学んでもらえるよう、各国の日本語学習環境の整備を進めています。

対話

日本研究・知的交流

海外での日本研究を支援することは、深い相互理解へとつながります。また、世界共通の課題についてのシンポジウムや共同プロジェクトを通じ、有識者同士の交流を促進します。

Approach

国際交流基金は、文化の各分野で活動する人々が何を必要としているのかを見極め、いかに良い環境を提供できるかを考えます。機会を創出し、活動をサポートし、継続的な交流が可能となるような環境づくりを行います。

PLAN

企画する・主催する

国際交流基金は、展覧会や舞台公演、国際会議、海外の文化人の招へいなど、文化交流が行われるための機会を、自ら企画し、実現しています。

SUPPORT

助成する・支援する

文化交流のために活動する人々に、経費の一部を提供したり、多くの人の活動を容易にするツール、機会や場所を提供するなど、文化交流活動を側面から支えます。

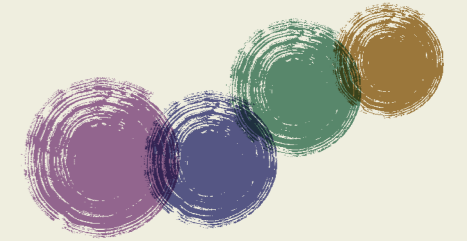
NETWORK・ INFORMATION

ネットワークをつくる・
交流の土台をつくる

文化交流活動を行う人にとって必要な情報や素材を収集したり、人と人のネットワークをつくるなど、国際文化交流の土台づくりとすそ野の拡大を継続的に行っています。

国際交流基金

平成 29(2017)年度年報



Contents

P1	国際交流基金の概要
P3	理事長からのごあいさつ
P5	2017 年度 事業概況
国際交流基金の事業	
P7	文化【文化芸術交流】
P13	言語【海外における日本語教育】
P17	対話【日本研究・知的交流】
P21	アジアセンター
P26	その他の取り組み
資料編	
P27	事業実績 文化芸術交流 海外における日本語教育 日本研究・知的交流 アジア文化交流強化事業
P31	民間からの資金協力
P33	財務諸表
P36	世界の拠点紹介
P37	諮問委員会等／組織図
P38	ご案内

理事長からのごあいさつ

2017 年度は国際交流基金の第 4 期中期目標期間の初年度でした。本中期計画期間においては、国際交流基金が設立当初から柱としてきた文化芸術交流、日本語教育、日本研究・知的交流、の 3 つの分野における政策的課題に応える事業はもちろんのこと、日本を取り巻く国際環境の変化に対応し、外交政策により緊密に連携する事業を進めてまいります。

2017 年度においては、前中期計画期間中に発足した「文化の WA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」が 4 年目を迎え、日本語パートナーズ派遣が 2017 年度末で 1,225 人に達し、目標の 3,000 人まであと 1,775 人となりました。芸術・文化の双方向交流事業においては、ASEAN50 周年を記念した現代美術展「サンシャワー展」を東京で開催し、35 万人の来場者があるなど、これまでの双方向交流事業の成果を日本の方々に知っていただく機会を設けました。2020 年の最終年に向けてアジアセンター事業の集大成を、日本や東南アジアでお見せし、今後のさらなる交流の深化につなげるべく、準備を進めてまいります。

また、2016 年 5 月の安倍総理大臣とフランスのオランド大統領(当時)の合意により、日仏友好 160 年にあたる 2018 年に開催が決定した大規模な日本文化紹介行事「ジャポニスム 2018: 響きあう魂」に関し、安倍総理大臣を

議長とするジャポニスム 2018 総合推進会議での議論、日仏両政府による日仏合同委員会での調整を経て、展覧会、舞台公演、映像、生活文化等、さまざまな分野において 60 を超える公式企画が決定され、国際交流基金内に事務局を設置し、準備を進めました。

このほか、「日本祭り開催支援事業」の米国ほか 4 か国での実施、101 か国・地域で 908 件の日本のテレビ番組放映、JFF:アジア・パシフィック・ゲートウェイ構想のもと、12 か国 36 都市での日本映画祭の開催など、良好な国際環境の整備という当基金の目的に沿った事業を展開してまいりました。

一方、日本語教育や日本研究・知的交流、草の根の市民同士の交流など、長い時間をかけて日本と諸外国の間を橋渡しする人材や団体を育てる事業は、同じく当基金の目的である調和ある対外関係の発展という観点から引き続き重要な分野であり、着実に取り組んでまいりました。

カリキュラムの作成や若手教師の育成などの日本語教育の基盤整備のために専門家を 41 か国 120 ポストに派遣するとともに、JF 日本語教育スタンダード準拠教材「まるごと」や e-ラーニングプラットフォーム「みなと」などの制作を行いました。

また、東アジア地域初の日本研究ネットワーク組織である東アジア日本研究者協議会や米国のアジア研究学会、欧州日本研究協会などを通じて、次世代日本研究者の育成や国際連携の強化を図りました。

中国高校生長期招へい事業において 61 人を 11 か月日本に招へいするとともに、米国中西部・南部地域に草の根交流コーディネーターを 13 人派遣するなど草の根の交流も実施しました。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、日本の文化はますます海外から注目を集めています。国際交流基金は、国際文化交流の専門機関として、「日本の友人をふやし、世界との絆をはぐくむ」というミッションの達成に向け、内外からの期待に応えるべく業務に邁進してまいります。引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018 年 10 月
国際交流基金 理事長 安藤 裕康



2017年度 事業概況

国際交流基金は、2017年度も文化・言語・対話の3つの柱を中心に、さまざまな事業を展開しました。



文化

文化芸術交流

日中国交正常化45周年、日本スペイン外交関係樹立150周年、日本・インド文化協定発効60周年、日本人キューバ移住120周年などの外交上重要な機会をとらえ、現地のニーズを踏まえながら、伝統芸能から現代美術、ダンス、映画まで多彩な日本の魅力を発信する大型の文化事業を実施しました。

また、2018年度にフランスで開催する大規模な日本文化行事「ジャポニスム2018」の実施に向けて、展覧会、舞台公演、映像、生活文化などさまざまな分野において60を超える公式企画の準備に本格的に取り組んだほか、事前企画としてポンピドゥー・センター・メッスで日本の現代建築と現代美術をテーマにした2つの展覧会を開催し、19万人余りの来場者を得て、好評を博しました。

さらに、巡回展や映画上映会の実施、国際図書展への参加、放送コンテンツ等海外展開支援事業による海外の放送局へのテレビ番組等の提供など、機動的な文化事業を幅広い地域で実施することで、世界各地の人々に日本の文化に親しんでいただく取り組みを行いました。

日中交流センターでは、「中国高校生長期招へい事業」により、延べ61人の中国人高校生を11か月間日本に招へいたほか、中国の青少年を対象とした対日理解と交流の拠点となる「ふれあいの場」が陝西省と貴州省に新規開設され、中国全土で合計15か所となりました。



言語

海外における日本語教育

アジアや欧州等の地域を中心とした中等教育レベルでの日本語教育拡充に向けた働きかけと世界の日本語教育機関の活動とネットワーク化を支援する取り組みを2017年度も継続して行いました。カリキュラムや教材作成の助言、現地教師の育成、日本語授業の支援を目的とし、日本語専門家を41か国120ポスト、米国を対象とした若手日本語教員(J-LEAP)を20人派遣し、各国の日本語教育の充実を図りました。

また、JF日本語教育スタンダード準拠教材『まるごと 日本のことばと文化』の「中級2(B1)」を出版したほか、使用国も53か国・地域まで拡大しました。日本語学習のためのeラーニング・プラットフォーム「みなと」は、多言語化やコンテンツの拡充などユーザーの利便性向上に努めた結果、使用国数が登録者ベースで169か国・地域にまで拡大し、世界中の多くの学習者に質の高い教育を提供しています。

日本語能力試験(JLPT)の海外及び日本国内の応募者が、1984年の試験開始以来、初めて100万人を突破するなど、日本語学習への関心が高まり、学習者の裾野が広がっています。また、政策的要請への対応として、二国間経済連携協定(EPA)による看護師・介護福祉士候補者に対する来日前日本語予備教育を実施し、看護師、介護福祉士国家試験の累積合格者も着実に増加しています。



対話

日本研究・知的交流

2017年度には、若手や次世代の育成及び国際連携の強化に重点的に取り組みました。東アジア地域初の日本研究ネットワーク組織「東アジア日本研究者協議会」への支援をはじめ、米国のアジア研究学会(AAS)の年次大会やアジア大会に際しての若手研究者への旅費支援、欧州日本研究協会(EAJS)への支援などを通じ、国・地域を越えた連携を促進しました。

一方、中国知識人招へいプログラムに参加した中国人研究者が、100万人のフォロワー数を擁する自身のミニブログに日本の司法制度や日本各地での見聞について投稿し、計800万件のアクセスを獲得するなど、中国における日本理解に大きな波及効果をもたらしました。また、2015年度に開始した「現代日本理解特別プログラム」では、米国、英国、フランス、オーストラリアの主要機関が行う現代日本に関する理解の促進と発信強化に資する事業を支援し、高い評価を受けました。さらに日米センターでは、創設以来実施している「安倍フェロシップ・プログラム」の関連企画として、過去のフェローの参加を得て、気候変動や世界貿易システムをテーマとしたグローバルフォーラムを米国3都市で開催しました。また、トランプ政権の発足後、影響力を増している保守系有力知識人等を招へいし、日本の研究者、実務家等との意見交換や講演会を実施し、日米の知的コミュニティ間の対話を推進しました。



アジア センター

2017年度には、アジアとの新しい文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト〜知り合うアジア〜」への取り組みが4年目に入り、「日本語パートナーズ」派遣事業では、約600人を東南アジア10か国及び中国、台湾に派遣しました。「日本語パートナーズ」は、現地の中学・高校・大学等での日本語授業を通じて約14万人の生徒とのふれあいを生み出すとともに、課外活動やイベントなどで約28万人に対して日本文化の紹介を行いました。

芸術・文化の双方向交流事業では、ASEAN設立50周年を記念して開催した展覧会「サンシャワー：東南アジアの現代美術展 1980年代から現在まで」が約35万人の来場者を記録したほか、「JFF(Japanese Film Festival:日本映画祭)アジア・パシフィック ゲートウェイ構想」事業では12か国36都市で日本映画祭を開催し、約12万人の観客を動員しました。また、アジアの青年リーダーのワークショップ、ストリートダンスや演劇分野での交流・共同制作、サッカーや柔道交流など、映像、舞台芸術、美術、スポーツ、知的交流、市民交流の各分野で事業を積極的に展開した結果、のべ460件以上の事業に計141万人の参加を得ることとなり、アジアと日本の文化交流を抜本的に強化するという事業目的を大きく進展させることができました。

文化

文化芸術交流

海外の異なる文化や芸術に触れる感動は、言語の違いを超えて、相手への興味と共感を生み出します。日本の文化・芸術を幅広く世界に紹介し、人々の心の距離を近づけます。

2017年度
主催事業の来場者・参加者数

1,506,251人



多様な日本の文化・芸術の海外への紹介

国際相互理解の増進のため、伝統芸能から現代アートまで多様な日本文化の魅力を、公演、展覧会、翻訳・出版、映画上映、テレビ放送等、さまざまな形で世界の人々に向けて紹介しています。また、文化・芸術分野における人材育成やネットワーク形成等のため、専門家の派遣・招へい、ワークショップ等を行っています。

PHOTO : Kike

日本・キューバ 美術・舞台芸術における 協働事業

日本人キューバ移住120周年を記念し、日本・キューバのアーティストによる現代美術展及びダンス公演を実施。現代美術展では、両国のキュレーター・アーティストが参加した展覧会「近くへの遠回りー日本・キューバ現代美術展」を開催し、ダンス公演では、Acosta Danza 所属のダンサーを起用し、勅使川原三郎/KARAS が振付・演出した新作『One thousand years after』等を披露しました。



PHOTO : Yuris Nórico

『One thousand years after』より



展覧会
「近くへの遠回りー日本・キューバ現代美術展」



© Luis Joa

持田敦子(展覧会参加作家)
« Further you go, you may fall or you may learn » 2018

全米桜祭りに 書道パフォーマンス甲子園 優勝校を派遣

ワシントンD.C.で毎年行われている全米最大級の桜祭り(National Cherry Blossom Festival)の開会式に日本から3組のアーティスト(矢野颯子、T.M.Revolution、福岡県立八幡中央高等学校書道部)を派遣し、開会式を盛り上げました。中でも八幡中央高校書道部は第10回書道パフォーマンス甲子園優勝校であり、地元の高校生との交流や美術館のイベントでの書道体験ブースの出展など、ワシントン市民との交流も重ね、好評を博しました。



©2018 Embassy of Japan in the United States of America

マレーシアで日本文化紹介

日・マレーシア外交関係樹立60周年記念事業として、観世流能楽師・林宗一郎氏他による能楽公演『船弁慶』、紫舟氏による書道デモンストレーション、ダイアン吉日氏による英語落語公演を実施しました。『船弁慶』の公演では、上演前に能楽師による能楽と作品についての解説を行ったことにより、観客の作品理解が深まり、終演後のカーテンコールでは客席から大きな歓声がありました。



PHOTO: Ch'ng Shi P'ng



© One Frame Story



日本舞踊とインド伝統芸能とのコラボレーション

日印友好交流年(日印文化協定発効60周年)を記念し、クリヤ・マコトがリーダーを務めるジャズグループ「Makoto Kuriya / Creative Jazz Ensemble Japan」、邦楽ユニット「WASABI」がインドでコンサートを開催。また日本舞踊グループの「五耀會」はインドの伝統舞踊家・音楽家と共演。日本の多様な魅力を集中的に発信し、日印友好交流年を盛り上げました。

太鼓芸能集団 鼓童 初のエジプト公演

エジプトのカイロ・オペラ歌劇場(カイロ市)及びアレクサンドリア・オペラ歌劇場(アレクサンドリア市)において和太鼓公演を実施するとともに、和太鼓の魅力を直接体感してもらうワークショップを両市内の文化施設で実施しました。カイロ公演・ワークショップでは、日本の文化芸術に対する理解を深めてもらうために、現地の公立学校12校を招待しました。

第57回 ヴェネチア・ビエンナーレ 国際美術展

2年に一度開催される国際美術展の日本館展示を主催。鷺田めろ氏のキュレーションによる「逆さにすれば、森」と題した岩崎貴宏氏の個展を実施しました。《リフレクション・モデル(テセウスの舟)》や《アウト・オブ・ディスオーダー(山と海)》等立体作品を7点展示。タオルや本、プラスチックゴミなど身の回りにあるものを素材にした作品の展示は好評を博し、会期中の日本館入場者は44万人を超えました。



Photography by Keizo Kioku

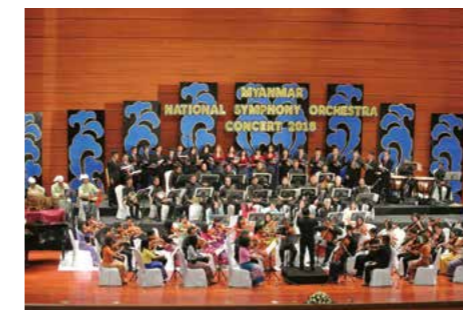


ジャパノラマ Japanorama 1970年以降の新しい日本のアート

ポンピドゥ・センター・メッスとの共催により、1970年以降の日本の現代美術、視覚文化を紹介する展覧会を開催しました。約100人・組の作家による350点以上の作品で構成された本展は、建築展「ジャパン - ネス Japan-ness」と合わせて「ジャポニスム 2018」の事前企画として先駆けて実施され、メッスにおける「ジャパニーズ・シーズン」の核となる事業として日本の社会や文化への関心を喚起し、会期中、10万人を超える入場者を集めました。

ASEAN オーケストラ支援

演奏技術とマネジメント能力の向上によるASEANのオーケストラのレベルアップを目指し、日本の演奏家の長期派遣(ベトナム)及び現地オーケストラスタッフの短期招へい(インドネシア)を実施しました。また、ミャンマー国立交響楽団に対し年間で4回にわたる指導を行うとともにヤンゴンとネーピードーでコンサートを開催しました。



ASEAN 近現代建築保存プロジェクト

日本と東南アジアの専門家が失われつつある東南アジアの近現代建築の調査及びインベントリーの作成を進める事業を、DOCOMOMO Japanとの共催により実施。本年度は、ジャカルタでの調査及びインベントリーの作成、「モダンライフと都市：日本と東南アジアの近現代建築」をテーマとした国際会議を開催しました。





上海での日本新作映画上映会オープニング



日本映画広州上映ウィーク

日中交流センター



日本と中国の未来を担う青少年を中心とする交流活動を促進し、互いの生活や文化を体験する機会を提供することで、相互理解を深めています。2016年に設立10周年を迎えました。これからも双方向性と協働性を重視した事業を実施し、より深く息の長い「心と心のつながり(=心连心)」を築くことを目指します。



中国高校生長期招へい事業

次世代を担う中国の高校生に、約11か月にわたり、日本の一般的な高校生の生活を体験する機会を提供しています。2017年度は、第11期生31人が7月に帰国、第12期生30人が9月に来日し、これまでの招へい者数は総計390人となりました。第11期までに招へいした360人のうち120人が日本の大学または大学院等に進学し、31人は社会人として日本の企業に勤務するなど、日中間を結ぶ人材が着実に育っています。

2017年9月に来日した第12期生30人。北海道から沖縄まで、全国各地の高校で留学生生活を送っています。

日中国交正常化45周年記念 日中映画交流事業

2017年度は日中国交正常化45周年を記念して映画を通じた日中の交流事業を行いました。5月に広州で初開催した「広州日本映画上映ウィーク」を皮切りに、12月には上海・深セン・昆明で「日本新片展(日本新作映画上映会)」、3月には東京・大阪・名古屋で「中国映画祭 電影2018」を開催し、両国の監督や俳優を招いて計2万人以上の観客を集め交流を深めました。



日本映画主催事業「Japan Foundation Touring Film Programme」(イギリス)での脚本家・向井康介氏によるトーク

日本映画の上映

日本映画祭、日本映画上映会を67か国・地域で94件を主催しました。また、8か国・地域で11件の日本映画祭の開催を支援しました。

中国「ふれあいの場」事業

日本人や日本の情報に触れる機会に限られた中国地方都市の大学等の機関において、日本の雑誌・書籍・映像資料等の最新コンテンツの閲覧・視聴ができる「ふれあいの場」の設置を支援しています。「ふれあいの場」では、在留邦人や現地の中国人の協力も得て、さまざまな日中交流イベントを開催しています。



2017年10月に西寧で「ふれあいの場」実務担当者研修を実施

テレビ番組紹介

日本のコンテンツが放送されにくい国・地域を対象に、日本理解のきっかけとなるようテレビ番組を紹介する事業を実施。2017年度はドラマ、アニメ、バラエティ、映画、ドキュメンタリー等、101か国・地域で、のべ908番組が放送されました。



©NHK (Japan Broadcasting Corporation)
NHK「あさが来た」



©Delimahal Broadcasting Co., Ltd.
瀬戸内海放送「キテます。BONSAI」



読売テレビエンタープライズ
「ヤマノススメ ファーストシーズン/
セカンドシーズン」



昆明「ふれあいの場」で、関西文化を紹介するイベント「大阪ぐるり旅」を企画・運営した関西大学学生チームと雲南師範大学学生

ネットワーク強化事業

日中両国の交流の担い手となる青少年間のネットワーク構築を目指し、共同作業に重きを置いたさまざまな事業を実施しています。2017年度も、日中両国の大学生が共同で日本文化紹介イベントの企画・運営を行う「大学生交流事業」、ビジネスや就職を切り口に日中の大学生が企業訪問・ディスカッションを行う合宿型交流プログラム「リードアジア」の支援、日中両言語対応の「心连心ウェブサイト」の運営等を行ってきました。

言語

海外における日本語教育

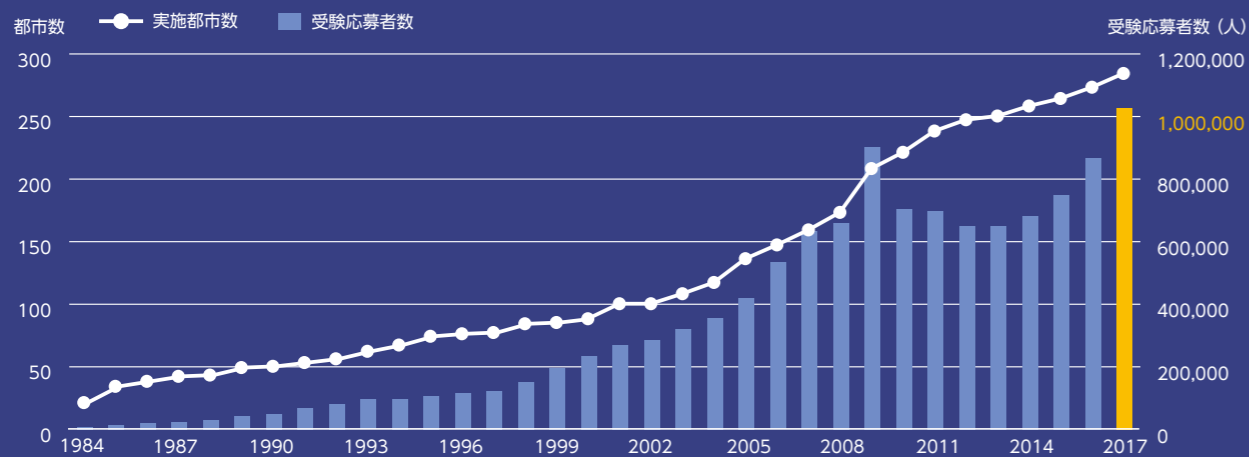
海外の人たちに日本語を知ってもらうことは、
日本への親しみや理解を広げるきっかけとなります。
世界中で多くの人に日本語を学んでもらえるよう、
各国の日本語学習環境の整備を進めています。

2017年
日本語能力試験 受験応募者数 **1,027,111人**

実施都市数

286

日本語能力試験 受験応募者数と実施都市数の推移（全世界）



海外の日本語教育環境の整備

海外において質が高く安定した日本語教育が広く実施されるよう、各国・地域の状況等を踏まえつつ、現地の行政機関や主要な日本語教育機関と連携して、主に次の事業を行い、各地の日本語教育環境の整備を進めました。

日本語教育機関に対する活動助成、ネットワーク形成支援

JFにほんごネットワーク(さくらネットワーク)メンバー*をはじめとする現地教育機関による、日本語講座、教材購入、弁論大会等の日本語普及活動に対する助成を行っています。

*「さくらネットワーク」メンバーは、各国の中核的日本語教育機関・団体。
2017年度未現在92か国・地域288機関。



スリランカ：パナドゥーラ・ロイヤル・カレッジのイベント
「日本語の日2017年」に対する助成

各国日本語教師・学習者等を対象にした研修の実施

海外での日本語教育を担う人材のスキルアップ等のため、日本語国際センター及び関西国際センターにおいて日本語教師及び学習者等の招へい研修を実施しました。



関西国際センター日本語学習者研修

日本語国際センター

海外での日本語教育を総合的に支援するため1989年に設立されました。海外の日本語教師を招へいして日本語、日本語教授法、日本文化等の研修を実施しています。また、日本語教材の制作や「JF日本語教育スタンダード」の普及事業を行っています。



日本語国際センター海外日本語教師研修(短期研修・夏期)

関西国際センター

海外の日本語学習者を支援する日本語研修施設として1997年に設立されました。

各国の外交官、公務員や日本研究者等を招へいし、職務や研究に役立つ専門日本語の研修を行うほか、日本語学習者の訪日研修を実施しています。また、研修事業で得たノウハウを基に、日本語オンラインコース、日本語学習サイトやアプリ等のeラーニング教材の開発を推進しています。



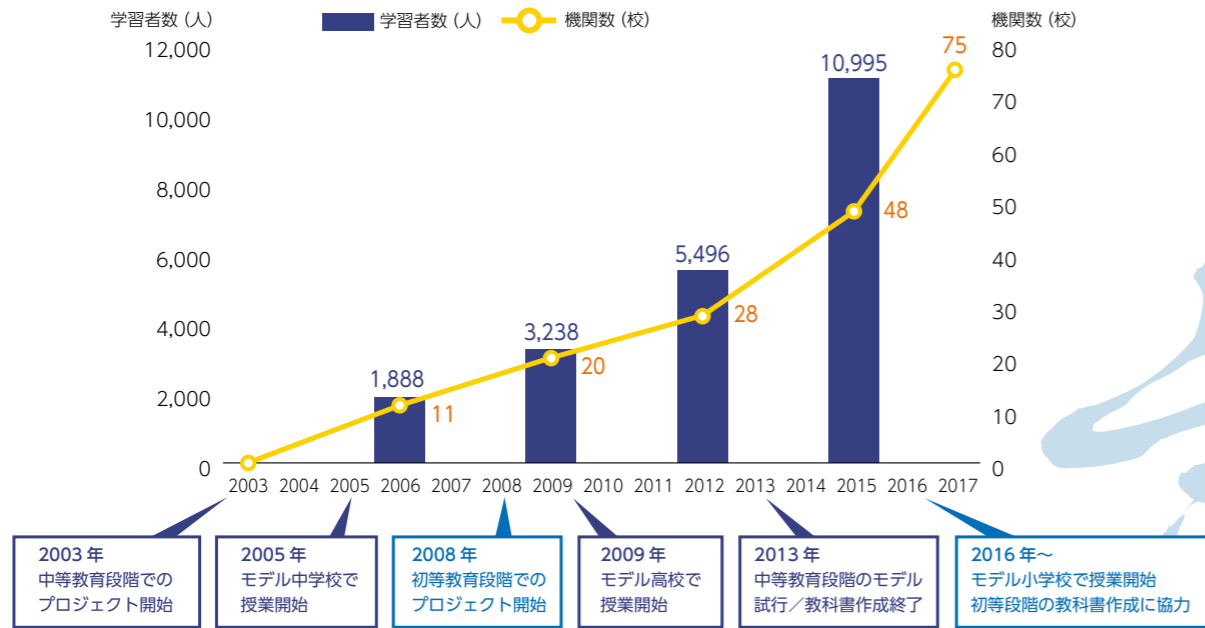
© Mariko Tagashira

関西国際センター専門日本語研修

日本語教育・学習の奨励

国別取り組み事例：ベトナム「初等中等教育段階における日本語教育の普及」

ベトナム 初等中等教育段階における日本語学習者数・機関数の推移



ベトナムの中等教育段階で第一外国語として日本語教育が取り入れられるという計画を受けて国際交流基金は支援を開始。ベトナム教育訓練省と協力し、日本語専門家を選任してカリキュラムの開発や教科書作成等への協力、日本語教師の招へい研修や現地でのセミナー開催等の施策を実施しています。その結果、中等教育段階では日本語学習者が1万人を超え、国定教科書を使用して日本語教育を実施している学校は2017年10月現在70校(中学校42校、高校28校)に拡大しました。

初等教育段階でも2016年9月からハノイとホーチミンの計5校の小学校で第1外国語としての日本語教育が試行的に開始されました。2017年度も前年度に引き続き、ベトナム教育訓練省から任命されたハノイ国家大学外国語大学の教師と国際交流基金ベトナム日本文化交流センターの日本語専門家からなるチームが、学年ごとの教科書作成や教師研修に取り組みました。

国別取り組み事例：英国「初等教育での日本語教育拡大」

2014年にイングランドの公立初等教育機関の3～6年生で外国語教育が義務化されたことを受け、国際交流基金では初等教育向け教材を開発し、日本語科目導入を促すさまざまな働きかけを行いました。2017年9月には初等教育関係者を対象にした「みなと」のオンライン日本語コースを開講。2018年3月にはイングランド中部の都市コヴェントリーで地元小学校等と共催の「子ども大使日本会議」を実施し、29の小学校から集まった約250人の児童が日本語や日本の文化・スポーツを体験しました。



日本語専門家の海外派遣

国別取り組み事例：フランス中等教育の正規日本語教員誕生



海外の教育機関等に日本語教育の専門家等を派遣しています。フランスでは、中等教育の正規教員採用試験に日本語部門が新設されたことを受け、国際交流基金派遣日本語専門家の主導で日本語教師研修会や日本語教育専攻学生へのインターンシップ、訪日研修等を実施し、同試験の確実な実施に向けて働きかけを行いました。2017年6月には第1号となる3人の正規中等日本語教員が誕生しました。

EPAに基づく

訪日前日本語研修の実施

インドネシア・フィリピンと日本との二国間経済連携協定(EPA)に基づき、日本に受け入れる看護師・介護福祉士候補者649人を対象として、来日前の日本語予備教育事業(6か月間)を実施しました。候補者は来日後、更に6か月の日本語研修を受けた後、病院や介護施設に配属され、仕事をしながら国家試験合格を目指します。



海外における日本語教授法及び日本語学習者の能力評価の充実

より一層の日本語普及のためには、日本語学習者の利便性向上に繋がる教育内容の国際標準化と、学習奨励にも資する能力評価の充実が重要になることから、主に次の事業を行いました。



ヤンゴン(ミャンマー)の受験生

JLPT Japanese-Language Proficiency Test

日本語能力試験(JLPT)の実施

日本語を母語としない人を対象とした世界最大規模の日本語能力試験を1984年から実施しています。スウェーデン、ベルギー、ジョージア、スロベニア、ベラルーシ、ウルグアイ、スーダン、モロッコの8か国、さらに威海(中国)、スマラン(インドネシア)、フエ(ベトナム)、ポートランド(アメリカ)の4都市で新規に試験を実施し、国内(47都道府県)を含む全世界合計81か国、286都市と実施国・都市数を拡大。受験応募者数は年々増加しており、2017年度の総応募者数は1,027,111人に達し、1984年の試験開始以来、初めて100万人を越えました(受験者数887,380人)。また、累計受験応募者数が11,867,636人となりました。

eラーニングの開発・運営

日本語学習プラットフォーム「みなと」のメインコースである「まるごとオンラインコース」への初級1(A2)レベルの追加や「みなと」の多言語化(スペイン語・中国語・インドネシア語・タイ語・ベトナム語)等、コンテンツの拡充と利便性向上に努めた結果、ユーザー数は33,031人(2017年度末)に増加しました。また、コースブック『まるごと日本のことばと文化』に沿って日本語や日本文化が学べるサイト「まるごと+」に初級2(A2)レベルを追加しました。



「まるごと+」初級2(A2)



日本語学習プラットフォーム「みなと」

日本語教授法に関する情報発信と素材の提供

「JF日本語教育スタンダード」の活用推進のため、国内外でのセミナー、研修会、ウェブサイト、SNSを通じた情報発信を行いました。また、準拠教材である『まるごと』の中級2(B1)を出版し、紹介セミナーやサポート教材の多言語化、現地出版等の普及活動を行ったほか、関西国際センター設立20周年記念事業としてeラーニングをテーマにしたシンポジウムの開催やeラーニングの活用に関する情報提供にも取り組みました。



海外における日本語教育・学習に関する調査実施と情報の提供

国際交流基金では海外の日本語教育の現状を把握するため、国際交流基金海外事務所、在外公館、その他関連機関の協力のもと、3年に1度「海外日本語教育機関調査」を全世界で実施しています。2017年度は2018年度に実施する最新調査の準備を進め、各言語版の調査票等を作成しました。



日本研究・知的交流

海外での日本研究を支援することは、
深い相互理解へとつながります。

また、世界共通の課題についてのシンポジウムや
共同プロジェクトを通じ、有識者同士の交流を促進します。

海外の研究者等に対する
フェローシップ供与実績
(延べ人数)

6,681人

※国際交流基金が設立された1972年以降の各年度の新規開始件数を累計したもの。
文化芸術、日本語教育関係者や、アジア文化交流強化事業として実施されたものを含む。

海外における日本研究

各国・地域の日本研究の基盤を強化し、専門家を育成するために、拠点となる機関に対し、国際会議や教員雇用、図書整備、訪日研修等の支援を行います。また、各地の日本研究者が国を超えて交流するネットワークを強化することで、日本研究のさらなる発展を促します。

日本研究フェローシップ ジュリオ・プリエセ (イタリア)

2012年度に日本研究フェローシップを受給したプリエセ氏は、日本の外交・経済政策を専門とし、2016年から英国ロンドン大学キングス・カレッジに在籍。2017年には英国学士院の助成金を獲得し、同校の日本研究専門ポスト常設化への道を開くこととなりました。欧州各国・日本・米国で研究活動を行い、日本語を含む複数言語を駆使した学際的アプローチで現代日本研究をグローバルに展開するその活躍に、注目が集まります。



日本研究機関支援 シラキュース大学 (米国)

ニューヨーク州のシラキュース大学では、国際交流基金による日本研究教員ポスト新設や客員教授招へい、図書拡充等への支援により、2017年9月、日本副専攻課程が誕生しました。また、同年10月、広島市の被爆者・小倉桂子氏を迎えて行われたシンポジウムは注目が高く、学生のみならず地元住民からも聴講があり、その様子は米国内メディアに加え NHK World でも詳細に報じられました。



日本研究ネットワーク強化 東アジア日本研究者協議会

東アジア地域初の日本研究ネットワーク組織「東アジア日本研究者協議会」の第2回国際学術大会が、2017年10月27日から3日間、中国・天津で開催されました。基金は若手研究者による次世代パネルを中心に協力したほか、作家の浅田次郎氏を派遣し「近代中国と日本」のテーマで特別講演を実施し、協議会の活動と組織の定着を後押ししました。



欧州日本研究協会 (EAJS)

欧州初の日本研究ネットワーク組織として1973年に設立されたEAJSは、世界50か国に1,400人の会員を持つ国際団体へと拡大しています。基金は、252パネルの多彩な発表が行われた第15回リスボン総会及び若手日本研究者育成を目的としたPhDワークショップの開催を支援しました。2020年第16回ゲント総会に向けて更なる発展が期待されます。

知的交流

日本と世界各国に共通する関心の高いテーマや重要課題について知識人らが対話し、人的な交流を重ね深める場として、国際会議やシンポジウムの開催、人材の派遣や招へいを行っています。次代の交流について必要な人材の育成、国際相互理解を促進し、世界の発展と安定への知的貢献を目指します。

中国知識人招へい

対日理解の深化や知的ネットワークの構築のため、中国から影響力を持つ若手・中堅研究者や知識人を日本に招へいしています。2017年度に招へいた法学研究者の何兵氏は、自身のミニブログにて、日本の司法制度に対する考察から東京での日常まで幅広く発信し、100万人のフォロワーに日本の姿を伝えました。また、2015年度に招へいた作家の蒋方舟氏が訪日をきっかけに執筆した『東京一年』は、中国でベストセラーとなり版を重ねています。



日・米・東南アジアネットワーク形成サマー・インスティテュート 2017

日・米・東南アジアの若手研究者24人を集め、湘南国際村(神奈川県)にて4泊5日の夏期集中研修を実施しました。参加者らは、小グループでの討論を通じて、各自の能力向上に加えて分野や国・地域をまたいだネットワーク構築を図りました。合宿後には、希望者22人が2泊3日で宮城県気仙沼市を訪れ、東日本大震災による被害やその後の復興について理解を深めました。



アジア研究学会

東南アジアの若手研究者が、米国に本拠を置くアジア研究学会(AAS)の年次大会及びアジア大会に参加することを支援しています。2018年3月のワシントンでの年次大会では、過去の支援対象者から8人が発表者として採択されたほか、上記サマー・インスティテュート参加者からも3人が発表者として採択されるなど、人材育成の成果が現れています。

日米センター



日米センターは、日米両国が協力してグローバルな課題に取り組むことを目的に、1991年に設立されました。日米協働による世界への貢献と相互理解に基づくゆるぎない協力関係を実現すべく各界各層における対話と交流を促進しています。



2017年10月18日、於アジア・ソサエティ・テキサス・センター (テキサス州ヒューストン)



2017年10月20日、於スタンフォード大学ウォルター・H・ショレンスティン・アジア太平洋研究センター (カリフォルニア州サンフランシスコ)

安倍フェローシップ・プログラム/グローバルフォーラム

安倍フェローシップ・プログラムは、1991年より日米センターと米国社会科学研究所評議会が協力して運営する研究奨学制度で、地球規模の政策課題に取り組む研究者・ジャーナリストを対象としています。これまでの安倍フェローは400人を超え、政策・学術界における有力なコミュニティを形成しています。2017年は、前年から始まった25周年記念事業の一環として、フェローを登壇者とする「安倍フェローシップ・グローバルフォーラム」を米国内で実施しました。まず10月に「気候変動に直面して：日本と米国は何ができるか」と題したシンポジウムをアジア・ソサエティ・テキサス・センター及びスタンフォード大学において、また11月に「日本と世界貿易システムのリーダーシップ」をテーマにコロンビア大学において公開フォーラムを開催しました。日米関係の枢要を担われたジョージ・シュルツ元国務長官やマイケル・アマコスト元駐日米大使をはじめとする多数の参加者とともに、活発な議論が行われました。



2017年11月10日、於コロンビア大学 日本経済経営研究所・国際公共政策大学院(ニューヨーク州ニューヨーク)

日米知識人交流事業

日米センターは2015年度より米国の多様な知的コミュニティのリーダーを日本に招へいし、日米知識人のネットワークを形成する交流事業を実施しています。参加者は、日本の研究者、政策実務家、市民セクターのリーダーなどとの対話や、公開講演会を行います。2017年度は、トランプ大統領時代の米国理解を深めるために、保守思想界やエスニック・コミュニティを代表する4人を招へいました。



ジュリアス・クレイン(左)
 (『アメリカン・アフェアーズ』編集長)
 来日期間：2017年9月13日～9月18日
 ウォルター・ラッセル・ミード(右)
 (バード大学教授)
 来日期間：2017年9月14日～9月19日
 講演会：「トランプ時代のアメリカ政治思想」
 (於青山学院大学、2017年9月15日)



ウィリアム・クリストル
 (ウィークリー・スタンダード誌編集主幹)
 来日期間：2017年12月3日～12月10日
 講演会：「トランプ大統領時代のアメリカ政治」
 (於東京大学、2017年12月5日)
 「トランプ大統領時代のアメリカ政治」
 (於同志社大学、2017年12月6日)



マルコ・デイヴィス
 (フィランソロピーファンド「ニュー・プロフィット」パートナー)
 来日期間：2018年3月18日～3月24日
 講演会：「変化する社会の挑戦：教育、社会起業、多様性を通じて」
 (於国際交流基金、2018年3月22日)



日本語学習支援

教えた学生数 (のべ)

349,000人

“日本語パートナーズ”派遣人数

1,225人

アジアセンター

アジアセンターは、日本語教育、芸術・文化、スポーツ、市民交流、知的交流等さまざまな分野で ASEAN 諸国を中心としたアジアの人々との双方向の交流事業を実施・支援しています。アジアとともに生きる隣人としての共感や共生の意識を育むこと、アジアの架け橋となる人材を育成することを目指しています。

主催・助成件数

1,525件

参加者数 (のべ)

3,631,000人

芸術・文化の双方向交流

※2014年度～2017年度の累計

アジアセンター設立経緯

2013年12月に東京で開催された日・ASEAN 特別首脳会議において、日本政府が発表した新しいアジア文化交流政策「文化の WA (和・環・輪) プロジェクト～知り合うアジア～」を担う部署として、2014年4月にアジアセンターが設置されました。

アジアセンターでは、ASEAN 諸国を中心としたアジアの人々との双方向の交流事業を実施・支援しています。日本語教育、芸術・文化、スポーツ、市民交流、知的交流等さまざまな分野での交流や協働を通じて、アジアとともに生きる隣人としての共感や共生の意識を育むこと、アジアの架け橋となる人材を育成することを目指しています。



写真提供：内閣広報室

日本語学習支援 “日本語パートナーズ”

“日本語パートナーズ”は、ASEAN 諸国を中心とするアジアの中学・高校などで、日本語教師や生徒のパートナーとして、日本語の授業のアシスタントや、日本文化の紹介を行っています。2020年度までに 3,000人以上を派遣する計画です。



Photo: Kioku Keizo Photo courtesy: Mori Art Museum, Tokyo

芸術・文化の双方向交流

美術、映画・映像、舞台芸術、スポーツ、市民交流、知的交流等、さまざまな分野で、アジアの人々の交流活動を推進しています。双方向性、協働性を重視し、各々のアイデンティティと多様性を尊重し合い、共にアジアの新たな文化を創造します。

「サンシャワー：東南アジアの現代美術展 1980年代から現在まで」
国立新美術館・森美術館、2017年

日本語学習支援

アジアで日本語を教える教師や生徒のパートナーとして、授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う“日本語パートナーズ”を現地の教育機関へ派遣しています。2017年度は591人をASEAN10か国と中国・台湾の492機関の中学・高校・大学等に派遣しました。2017年度に帰国した“日本語パートナーズ”は、日本語授業を通じて約14万人の生徒とふれあいを生み出すとともに、課外活動やイベントなどで約28万人に対して日本文化の紹介を行いました。

日本語学習支援“日本語パートナーズ”経験者の声

互いに伝え合い、学び合う

“日本語パートナーズ”として地域や学校に密着した生活を送る中で、たくさんの出会いと発見がありました。いつも困ったことはないかと心配し、食事や遊びに誘ってくれるカウンターパートの先生。どこで会っても笑顔で話しかけてくれる生徒。皆に共通することは、私や日本のことに興味を持ってくれるだけでなく、たくさんのことを教えてくれるホスピタリティがあることです。タイの高校に派遣されてから、生徒たちが日本の文化や食べ物に興味津々なことや、タイの人たちに先生や年長者を尊敬するという文化が強く根付いていることを知りました。日本を伝えるだけでなく、タイのことも学ぶことができる素晴らしい10か月間でした。



藤原 正大 タイ5期(2017年5月～2018年3月派遣)

現地に溶け込んで日本を伝える楽しさ

“日本語パートナーズ”としてベトナムの中学校・高校等の教育現場で実践的な活動をする機会が得られました。カウンターパートの先生や生徒たちに教わりながらベトナム語でコミュニケーションをとると、彼らとの距離が一気に縮まった気がしました。出身地・沖縄の三線を実際に触ってもらい、ベトナムの楽器との共通点を紹介すると、とても興味を持ってくれました。生徒たちの歌声に合わせて三線を演奏した経験は、忘れられない思い出です。日本語教育の重要性を強く感じた私は、現地での思い出を胸に、日本語教師としての一歩を踏み出しました。



上運天 宏子 ベトナム4期(2017年8月～2018年6月派遣)

日本の魅力を発信し、日本をもっと身近な存在に

現地の大学へ派遣されて私が感じたことは、日本人がいることで学生たちにとって日本や日本語が身近な存在になったということです。最初は照れて日本語を使わなかった学生たちも日本語で挨拶をしてくれるようになりました。派遣先校で創設した日本クラブで、お寿司や白玉だんごを作ったり、筆を使って漢字で自分の名前や好きな言葉を書いたりすると、学生だけでなくカウンターパートの先生も喜んでくれました。“日本語パートナーズ”派遣事業を通じて日本とカンボジアの文化・習慣を相互に学び合ったことで、日本の文化を外国の方々に伝えていくことの楽しさを知ることができました。これからも学ぶ姿勢を大切に日本の魅力を海外に伝えていきたいと思えます。



松岡 香央里 カンボジア1期(2016年9月～2017年8月派遣)

“日本語パートナーズ”の経験を活かし、サポートを実践

帰国後、私は、経済連携協定(EPA)に基づいて日本で国家資格の取得を目指すインドネシア人看護師候補者の日本語学習と看護師国家試験対策をサポートしています。看護師や診療情報管理士を務めていたので、以前から、EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れ事業に関心がありました。“日本語パートナーズ”としてインドネシア人と交流し、現地の生活を体験したことで、インドネシアの看護師候補者たちとも親交を深めながら指導することができます。

“日本語パートナーズ”としての経験を活かし、これからも彼らの理解者となってサポートしていきたいと思えます。



島田 富子 インドネシア4期(2015年10月～2016年3月派遣)

芸術・文化の双方向交流

日本とアジアの芸術家、文化人、研究者などの文化の担い手のネットワーク化とアジア域内の市民の相互理解の促進を目的として、双方向交流事業を実施しています。2017年度は主催・助成事業をあわせて466件実施し、その参加者数はのべ140万人以上に達しました。



Photo: Kioku Keizo Photo courtesy: Mori Art Museum, Tokyo

フェリックス・バコロール《荒れそうな空模様》2009/17年

サンシャワー：東南アジアの現代美術展 1980年代から現在まで

ASEAN設立50周年を記念して、「サンシャワー：東南アジアの現代美術展 1980年代から現在まで」を国立新美術館、森美術館との共催で開催しました。日本とASEAN諸国のキュレーター14人による2年半の現地調査を基に、多種多様な文化をもちダイナミックに発展を遂げる東南アジア各国の現代アートを9つの視点から紹介し、会期中35万人が来場しました。



© Art Vietnam Gallery



©2017 TIFF



Condition Report

東南アジアと日本のキュレーターによる協働プロジェクト。3年目の2017年度は、12人の参加キュレーターが、7か国11都市で12の展覧会とイベントを開催しました。参加者が協働を通じてネットワークを構築し、展覧会づくりの経験を積むもので、各国の首都のみならず地方都市でも事業を展開しました。



Yosuke Kamiyama / DDA2018



Copyright Hideto Maezawa

東京国際映画祭をプラットフォームとした映画交流事業

アジア最大規模の国際映画祭である東京国際映画祭と連携して、上映作品関係者、海外の映画関係者、ジャーナリスト、映画バイヤー・セラー等計81人を招へいし、日本の映画関係者とのネットワーク深化の機会を提供しました。また、アジア映画紹介部門「CROSSCUT ASIA」においては、東南アジアの若手映画監督の13作品を特集上映し、シンポジウムなどの関連事業も含め約2,000人が来場しました。

JFF (Japanese Film Festival : 日本映画祭) アジア・パシフィックゲートウェイ構想

強い集客力を持つ日本映画の総合プラットフォームの構築を目指し、2017年度はASEAN10か国、インド、オーストラリアの12か国・36都市で日本映画祭を開催し、日本映画の多様性、さらには映画を通じた日本の文化の魅力を伝えました。最新の日本映画を中心に100作品をのべ771回上映し、約12万人の観客を動員しました。

DANCE DANCE ASIA—Crossing the Movements

前年度制作した短編3作品をマニラ、ハノイで巡回公演(2017年4月)。このうち、フィリピンの演出・振付家の作品を長編化し、日本とインドネシアの演出・振付家による新規短編2作品とともに東京(2018年3月)で上演しました。多国籍で構成される気鋭のダンサーたちの多彩な表現力と卓越したテクニック、音楽が融合された作品に、マニラ、ハノイ、東京公演合わせ約4,000人を動員しました。

国際舞台芸術ミーティング in 横浜 2018 (TPAM)

アジアで最も歴史がある現代舞台芸術のプラットフォーム「国際舞台芸術ミーティング in 横浜 (TPAM)」において、2018年2月の9日間で、ホー・ツーニエン氏の『一頭あるいは数頭のトラ』(シンガポール)や梅田哲也氏の『インターンシップ』など計11演目、73公演、3展示を実施、約4,500人を動員しました。また、フリッジ(公募プログラム)として56団体、73演目、261公演を実施、約18,000人を動員したほか、「TPAM エクスチェンジ」ではグループミーティング等に5,453人が参加しました。さらに、アジア諸国を中心に約40人の若手舞台芸術関係者を日本に招へいし、舞台芸術関係者のネットワークを拡充し、今後の協働につなげました。

JFA×J リーグ連携サッカー交流事業 (ASIAN ELEVEN)

サッカー人材の育成及びサッカーを通じた日本と ASEAN 諸国の市民青少年の相互理解促進を目的に、日本サッカー協会 (JFA) ならびに日本プロサッカーリーグ (J リーグ) と連携し、サッカー関係者 169 人を招へい、指導者 44 人を派遣しました。また、J リーグと共催で開催している ASEAN10 か国におけるサッカー教室にはのべ 967 人が参加しました。



柔道交流事業「日アセアン JITA-KYOEI PROJECT」

柔道を通じた日本と ASEAN 諸国のネットワーク強化及び柔道の基本的理念である「自他共栄」の理解促進を目的に、ASEAN 諸国から若手指導者 18 人を招へいた国際セミナー、ミャンマー・タイ・ラオスへの指導者派遣、英語版柔道用語辞典の作成を実施しました。特に ASEAN 10 か国の中で唯一柔道連盟が存在しなかったブルネイで、講道館と連携したレクチャー・デモンストレーションを行い、その結果、2018年2月にブルネイ柔道連盟が設立されました。



マ・ティータ氏講演

アジア・文化人招へいプログラム

日本との文化交流の発展に貢献が期待される ASEAN の有識者として、マ・ティータ氏 (ミャンマー 国際ペンクラブ理事)、リザ・ディーニョ=セグラ氏 (フィリピン映画開発審議会理事長)、タン・マイケル・リム氏 (フィリピン大学ディリマン校学長)、ファム チューン氏 (ベトナム青年劇場館長) の計 4 人を招へいし、日本の専門家とのネットワークを構築しました。特に、上智大学で実施したマ・ティータ氏の講演会には、127 人の来場がありました。



震災を風化させずアーカイブ化することを学ぶ

HANDs! — Hope and Dreams — Project

持続可能な社会の実現にとって重要な「防災と環境」をテーマに、アジア 9 か国から選抜された 26 人のフェローを対象に、日本、インドネシア、フィリピンで研修プログラムを実施しました。同分野に関心を持つ各国の青年リーダーが、フィールドワークやワークショップを経て自身で企画立案した子供たちへの防災教育等のプロジェクト実施に至るまでのプロセスを支援しました。



Sanriku-Asian Network Project 2017 (三陸国際芸術祭)

国際交流を通じた地域振興及び復興支援の一環として、2015 年より「三陸国際芸術祭」と連携し、東日本大震災の被災地である三陸の伝統芸能とアジアの伝統芸能の交流事業を行っています。2017 年度は、インドネシア (チルボン仮面舞踊団) とマレーシア (バジャウ族) の伝統舞踊団を招へいし、三陸国際芸術祭にて地元芸能団体との共演、交流を行いました。同芸術祭全体には約 13,000 人が来場しました。

アジア・ユーロ ポリシーダイアログ (AEPD)

日本、ASEAN、欧州各地域の有識者と政策立案者によるグローバルな政策研究プロジェクト「アジア・ユーロ ポリシーダイアログ」の第 1 回フォーラムを 2017 年 6 月にジャカルタで開催しました。同フォーラムではインドネシア副大統領、インドネシア外務大臣、前 ASEAN 事務総長が基調講演を行い、日本人有識者 6 人を含む 30 人の登壇者が発表を行いました。



その他の取り組み

国際文化交流への理解と参画の促進

国際交流基金では、「国際交流基金賞」及び「国際交流基金地球市民賞」により、国際文化交流を通じて日本と海外の相互理解の深化に貢献した個人・団体や、地域に根ざした優れた国際交流を行っている団体を顕彰しています。

国際交流基金賞

学術、芸術その他の文化活動を通じて、国際相互理解の増進や国際友好親善の促進に特に顕著な貢献があり、引き続き活躍が期待される個人・団体へ国際交流基金賞を授与しています。45 回目となる 2017 年度は、71 件の候補の中から 3 件の受賞者を決定しました。

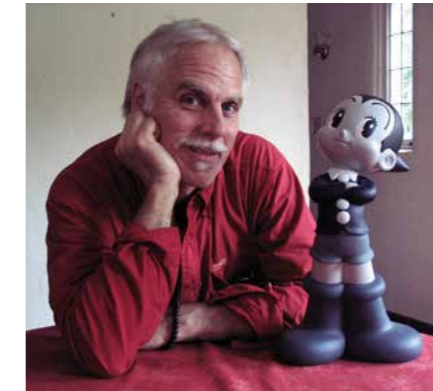
▼ 2017 年度受賞者および授賞理由



Alexandra Munroe at Guggenheim Museum, 2016. Photo © David Heald

アレクサンドラ・モンロー [米国]
(ソロモン・R・グッゲンハイム美術館アジア美術上席キュレーター/グローバル美術上級アドバイザー)

戦後から現代までの日本美術を美術史の一貫した立場から実証的に研究し、展覧会を企画してきた。日本文化への深い知識と理解に基づき、欧米中心の視点に偏ることなく日本の前衛美術を自立的なものとして海外に示し、日本の現代美術家たちの国際的な評価を高めるとともに、革新的な展覧会を通じて国際相互理解に貢献している。



フレデリック・L・ショット [米国]
(作家/翻訳家/通訳者)

40 年にわたり活躍してきたマンガ評論と翻訳のパイオニアであり、1983 年の最初の著作『Manga! Manga! The World of Japanese Comics』で、日本のマンガについての豊富な情報だけでなく、100 ページにのぼるマンガの翻訳も読者に提供した。その他の過小評価されていた表現分野にも関心を寄せ、多面的な文化交流へ貢献してきた。



アンドレイ・ベケシュ [スロベニア]
(リュブリャナ大学名誉教授 (日本研究))

1995 年に新設されたリュブリャナ大学文学部アジア・アフリカ研究学科の初代学科長を務め、スロベニアの日本研究の発展、人材の育成に尽力した。日本研究者の欧州広域ネットワークにおいて中心的役割を果たしてきた、日本とスロベニア、日本と欧州を架橋する研究者・教育者である。

地球市民賞

日本と海外の市民同士の結びつきや連携を深め、互いの知恵やアイデア、情報を交換し、ともに考える先進的で独自性のある活動に取り組む日本国内の団体を顕彰しています。33 回目となる 2017 年度は、149 件の候補の中から 3 件の受賞団体を決定しました。

▼ 2017 年度受賞団体および授賞理由



芝園団地自治会 (埼玉県 川口市)

芝園団地は 1980 年代から外国人住民が暮らし始め、2009 年には約 4 割が外国人となり、日本人住民との摩擦が生じた。通訳の常駐、交流イベントの開催など、さまざまな取り組みを行い、共生の意識が根付く活気にあふれる団地となった。日本人住民と外国人住民が手を携えて相互理解の試行錯誤を重ねてきた本自治会の取り組みは、これから日本全国のコミュニティが直面する課題に対応するモデルとなるものである。



Nagomi Visit (東京都 港区)

Nagomi Visit は、海外から訪れる人々に「ホームビジット」体験を提供している。ホームビジットにおいては、家庭料理を囲んで 2、3 時間の国際交流を行っている。一歩を踏み出しやすい気軽な国際交流ができ、ゲストは全世界から、ホストは日本全国という地域的拡がりがある。WEB を活用した、先進的な取り組みである。



黄金町エリアマネジメントセンター (神奈川県 横浜市)

初黄・日ノ出町地区は特殊飲食店が軒を連ねる街であった。2005 年県警が一斉摘発をし、2008 年アートを生かした街づくりがスタートした。地域一帯が舞台の「黄金町バザール」の開催や、アーティスト・イン・レジデンスなどの国際交流も積極的に、外国につながりを持つ住民も多数暮らす同地域で、アーティストが人々の交流の橋渡しをしている。人と地域をつなぎ地域の可能性を模索してきた、文化交流と街づくりの取り組みである。

事業実績 ▶ 文化芸術交流

1. 主催公演

猿八座による古浄瑠璃『弘知法印御伝記』ロンドン公演(英国)
蜷川幸雄氏演出『NINAGAWA・マクベス』(英国)
DRUM TAO カザフスタン公演(カザフスタン)
勅使川原 三郎／KARAS× アコスタ・ダンサ『ENCUENTROS』(キューバ)

2. 日本祭り開催支援

「全米桜祭り」2018参加(米国)
日・マレーシア外交関係樹立60周年記念事業：能楽公演『船弁慶』、書道デモンストレーション、英語落語公演
日印友好交流年記念事業：「Makoto Kuriya/Creative Jazz Ensemble Japan (ジャズ)」、「WASABI (邦楽)」、「五羅曾(日本舞踊)」公演
太鼓芸能集団 鼓童によるエジプト公演
渋谷慶一郎+初音ミク ボーカロイド・オペラ『THE END』(スペイン)

3. レクチャー・デモンストレーション

巡回展「ウィンター・ガーデン」に合わせた日本の現代美術に関する講演会(ベラルーシ)
巡回展「手仕事のかたち」に合わせた日本工芸に関する講演会(ニュージーランド)
巡回展「マンガ・北斎・漫画」に合わせた浮世絵版画に関する講演・デモンストレーション(オーストラリア)
巡回展「美しい東北の手仕事」フォローアップとして日本の陶芸や東北地方の手仕事に関する講演・デモンストレーション・ワークショップ(エジプト)
巡回展「日本人形」に合わせた日本人形に関する講演・ワークショップ(中国)
巡回展「新・現代日本のデザイン 100選」「美しい東北の手仕事」に合わせた折形に関する講演・ワークショップ(スペイン、ルーマニア)

4. 海外派遣助成

助成実績：64 各国、264都市、105件

5. パフォーミング・アーツ・ジャパン

助成実績：14 各国、60都市、19件
北米：2 各国、41都市、12件
欧州：12 各国、19都市、7件

6. 国際展

第57回ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展

7. 企画展

「ジャパノラマ Japanorama 1970年以降の新しい日本のアート」(フランス)
「ジャパン - ネス Japan-ness 1945年以降の日本の建築と都市計画」(フランス)
「日本近代洋画大展」(台湾)
「近くへの遠回りー日本・キューバ現代美術展」(キューバ)
「日本住宅建築展 The Japanese House: Architecture and Life after 1945」(日本)

8. 国際交流基金巡回展

デザイン、建築、写真、工芸、武道、ポップカルチャー等、さまざまなテーマのもとに制作した巡回展を計57 各国・地域、92都市において開催

9. 海外展助成

助成実績：16 各国、29都市、27件

10. 国際図書館参加

12 各国、12都市、12件

11. 翻訳出版助成

助成実績：17 各国、21件

12. 専門家等交流

アート建築プロジェクトチェンマイ
日米学芸員交流
日中キュレーター交流研修事業

13. 情報発信

第11回日本国際漫画賞受賞者招へい
舞台芸術ウェブサイト(PANJ)
海外美術記者招へい
日本映画データベース(JFDB)*

14. 文化協力

サッカー指導者派遣事業(モンゴル)
オーケストラ指導(スリランカ)
音楽者育成事業(サウジアラビア)
障がい者スポーツ普及講習会(ジンバブエ)
柔道専門家育成事業(ボツワナ)

15. 欧米ミュージアム基盤整備支援

2 各国、4都市、4件

16. 日本映画上映

67 各国・地域で94件の日本映画祭・上映会の実施
助成事業：8 各国・地域、11件

17. テレビ番組紹介

101 各国・地域、のべ908 のテレビ番組を放送

18. 中国高校生長期招へい

第11期生31人が帰国
第12期生30人が来日

19. 中国「ふれあいの場」

中国国内14都市で運営、催しを実施。のべ来場者37,924人
日本企業文化紹介セミナー
メイクアップワークショップ
「ふれあいの場」実務担当者研修
ハルビン「ふれあいの場」幹部訪日研修

20. ネットワーク整備

大学生交流事業
日本高校生訪中事業
ホストファミリー訪中事業
リードアジア

「ふれあいの場」学生代表訪日研修等、派遣事業8件、招へい事業2件を実施

＊映像事業部管轄

事業実績 ▶ 海外における日本語教育

1. 「JF 日本語教育スタンダード」の活用推進

「 JF 日本語教育スタンダード」紹介パンフレットの多言語化
『まるごと 日本のことばと文化 中級2 (B1)』の出版
国内外の各種セミナー・研修会等での情報提供、共同研究等へのアドバイス等、27件の活動を実施

2.JF 講座の実施

28 各国・地域、31都市

3. インターネットを活用した教育ツール

(1) **WEB 版「エリンが挑戦！にほんごできます。」**
年間アクセス数：約473万件
(2) **「みんなの教材サイト」**年間アクセス数：約151万件
(3) **「JF にほんご e ラーニング みなと」**ユーザー登録者数：約3.3万人
(4) **「ひろがる もっといろんな日本と日本語」**年間アクセス数：約30万件
(5) **「みんなで聞こう 日本の歌」**年間アクセス数：約11万件
(6) **「まるごと+ (まるごとプラス)」**年間アクセス数：約343万件
(7) **「アニメ・マンガの日本語」**年間アクセス数：約113万件
(8) **「NIHONGO e な(いいな)」**年間アクセス数：約103万件
(9) **「日本語でケアナビ」**年間アクセス数：約78万件
(10) **HIRAGANA/KATAKANA Memory Hint** (文字学習アプリ)
年間ダウンロード数：約11万件
(11) **KANJI Memory Hint 1&2** (文字学習アプリ)
年間ダウンロード数：約10万件

4. 日本語能力試験

第1回試験(7月2日)：海外35 各国・地域、127都市、応募者数314,140人(受験者数262,930人)
国内*47都道府県、応募者数152,267人(受験者数141,176人)
第2回試験(12月3日)：海外76 各国・地域、226都市、応募者数379,501人(受験者数317,774人)
国内*47都道府県、応募者数181,203人(受験者数165,500人)
*日本国内での試験は、共催者である公益財団法人日本国際教育支援協会が実施

5. 日本語事業に関する調査、情報提供

『国際交流基金日本語教育紀要』(年1回の発行)
「日本語教育国・地域別情報」サイトの運営

6. 海外事務所における日本語事業及び「JF にほんごネットワーク」(さくらネットワーク)

国際交流基金海外事務所及び日本人材開発センター日本語事業部門(「日本センター」)事業：28 各国、230件
「さくらネットワーク」：92 各国・地域、288機関
さくらネットワークメンバー訪日教育旅行(日本語スタディツアー)：1 各国、37人
海外日本語教育機関支援(助成)：89 各国・地域、568件

7. 日本語専門家の海外派遣

日本語専門家等派遣
日本語上級専門家：24 各国、38 ポスト
日本語専門家：35 各国、66 ポスト
日本語指導助手：15 各国、16 ポスト
米国若手日本語教員：1 各国、20 ポスト
日本語専門家短期派遣(ミャンマー 2人)

8. 海外の教師を対象とした招へい研修

指導的日本語教師の養成
日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)：6 各国、7人(新規2人、継続5人)
海外日本語教師研修
長期：27 各国、40人
短期：35 各国・地域、70人
(短期(夏期)：24 各国・地域、36人
 短期(冬期)：19 各国、34人(日系人枠：1 各国、1人))
さくら基礎研修：5 各国、14人

JF 日本語講座講師研修：9 各国、9人
大韓民国中等教育日本語教師研修：36人
中国大学日本語教師研修：18人
中国中等学校日本語教師研修：20人
タイ中等教育公務員日本語教師養成研修：50人
にほんご人フォーラム：6 各国・37人
プロジェクト別：2 各国、4人
テーマ別：12 各国・地域、17人
(テーマ別(コースデザイン)：8 各国・地域、10人)
(テーマ別(教材作成)：5 各国、7人)
大阪府キーンズランド州日本語教師研修：5人
さくらネットワーク研修企画型(うち教師)：7 各国、14人
東南アジア日本語教員養成大学移動講座(うち教師)
インドネシア：15人
ベトナム：9人
タイ日本語教師会教師研修：13人

9. 海外の学習者等を対象とした招へい研修

専門日本語研修
平成28年度専門日本語研修(前年度からの継続)
 外交官：28 各国、29人
 公務員：8 各国、9人
文化・学術専門家6 か月コース：10 各国、17人
平成29年度専門日本語研修
 外交官：27 各国、27人
 公務員：7 各国・地域、7人
文化・学術専門家

2 か月コース：10 各国・地域、16人
 6 か月コース：11 各国、19人

日本語学習者訪日研修
各国成績優秀者：49 各国、49人
ブラジル日本留学予定者訪日研修：20人
李秀賢氏記念韓国青少年訪日研修：20人
JF 講座優秀受講生訪日研修：28 各国、32人
さくらネットワーク研修企画型(うち学習者)：7 各国、7人
大阪府 JET 青年来日時研修：8 各国、33人
日本語教育キャパシティビルディング
東南アジア日本語教員養成大学移動講座(うち学習者)
インドネシア：15人
ベトナム：18人

10. 経済連携協定(EPA)関連日本語教育研修

インドネシアおよびフィリピンにおいて、看護師・介護福祉士候補者を対象に、日本語予備教育事業を6 か月間実施
EPA 研修：2 各国、4件
 平成28年度(継続) インドネシア：326人
 フィリピン：323人
 平成29年度(新規) インドネシア：329人
 フィリピン：317人

11. 受託研修

教師研修
公益財団法人博報児童教育振興会世界の子ども日本語ネットワーク推進第9回海外教師日本研修：13 各国・地域、14人
日露青年交流センター日本語教師派遣事業赴任前研修：1 各国、16人
ニュージーランド日本語教師訪日研修：7人
学習者研修
キャノンベトナム日本語学習者訪日研修：1 人
関西日本ラトビア協会日本語学習者訪日研修：1人
大阪ガス国際交流財団インドネシア人大学生日本語研修：2人
チョンブリー学院訪日研修：14人
ニュージーランドネルソン高校訪日研修：20人
ニュージーランドカイコウラ高校訪日研修：6人

12. 各センターの図書館

日本語国際センター
来館者数：18,005人
関西国際センター
来館者数：15,265人

1. 日本研究機関支援

(1) 日本研究基盤整備 (アジア)

韓国：翰林大学校、高麗大学校、ソウル大学校日本研究所

中国：浙江工商大学、南開大学、復旦大学

台湾：政治大学

インドネシア：インドネシア大学

タイ：チェンマイ大学

ベトナム：ベトナム社会科学院附属北東アジア研究所、ベトナム国家大学付属人文社会科学大学ハノイ校東洋学部

マレーシア：マラヤ大学

インド：ジャワハルラル・ネルー大学国際関係学部、ジャワハルラル・ネルー大学言語・文学・文化学部、デリー大学、ビシュババラティ大学、プレジデンシー大学

バングラデシュ：ダッカ大学

(米州)

米国：アイオワ大学、ウェズリアン大学、ジョンズ・ホプキンス大学、シラキュース大学、ノースウェスタン大学、ノースジョージア大学、ピッツバーグ大学、ミシガン州立大学、南メソジスト大学

(欧州)

アイスランド：国立アイスランド大学

イタリア：ローマ大学サピエンツァ

ウズベキスタン：タシケント国立東洋学大学

ブルガリア：ソフィア大学「聖クレメント・オフリドスキ」

ルーマニア：ブカレスト大学

ロシア：サンクトペテルブルク大学、極東連邦総合大学地域・国際学術院

(中東・アフリカ)

エジプト：カイロ大学

(2) 日本研究プロジェクト助成

23 か国・地域、34件

2. 北京日本学研究中心

(1) 招へい事業

北京外国語大学

訪日研究(修士第31期生)：15人

博士フェロー(第16期生)：3人

北京大学

訪日研修(博士第12期)：20人

(2) 派遣事業

北京外国語大学：7人

北京大学：10人

3. 日本研究フェローシップ

学者・研究者

長期：53人／短期：12人

博士論文執筆：78人

4. 日本研究ネットワーク強化

(1) 主催・共催

日本研究調査(中国)

アルザス日本研究セミナー

ロシア若手研究者育成

(2) 助成事業：21 か国、25件

5. 知的交流強化

(1) 主催・共催

日中知的交流強化事業

グループ招へい：2件、個人招へい：10件

日独シンポジウム

中東・北アフリカグループ招へい：1 か国、3人

欧州評議会国際会議「インターカルチュラル・シティ」：日本から3人派遣

国際シンポジウム「インターカルチュラル・シティと多様性を生かしたまちづくり 2017浜松」

(2) 知的交流会議助成：23件

(3) 地域リーダー・若者交流助成：21件

6. 現代日本理解特別プログラム

(アジア・大洋州)

オーストラリア国立大学

(米州)*

イエール大学

ジョンズ・ホプキンス大学

ハーバード大学

スタンフォード大学

インディアナ大学

(欧州)

ロンドン大学キングズカレッジ

INALCO (フランス国立東洋言語文化研究所)・

パリディドロ(パリ第7)大学

*日米センター所管

7. 米国との知的・草の根交流 **

【主催事業】

(1) 安倍フェローシップ

研究者：10人

ジャーナリスト：4人

(2) 日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI プログラム)：13人 (新規6人／継続7人)

(3) 日米知識人交流事業：5人(招へい4人／派遣1人)

(4) 日系人リーダー・シンポジウム：1件

【助成事業】

(1) 企画企画助成：9件(新規3件／継続6件)

(2) 公募助成：15件(新規10件／継続5件)

(3) ニューヨーク日米センター

小規模助成：26件(草の根交流20件／知的交流6件)

日米協会支援：7件(新規3件／継続4件)

**日米センター所管

1.“日本語パートナーズ”派遣事業

インドネシア：165人

タイ：114人

ベトナム：76人

マレーシア：38人

フィリピン：15人

ミャンマー：4人

カンボジア：6人

シンガポール：1人

ブルネイ：1人

ラオス：8人

中国：86人

台湾：77人

計591人／492校

日本語専門家派遣：4 か国8 ポスト*

カウンターパート日本語教師訪日研修：2 か国60人*

タイ中等教育教員訪日スカラシップ：14人*

日本語パートナーズ”大学生訪日研修：6 か国・地域21人

2. アジア・市民交流事業

FUN! FUN! ASIAN CINEMA

アジア映画研究会

混成アジア映画研究会(東南アジアの民話と映画シンポジウム・上映)

マッチフラッグプロジェクト

HANDs! —Hope and Dreams —Project

ふれあいの場(チェンマイ、ホーチミン、ヤンゴン)

助成事業：37件

3. アジア・フェローシップ：19件

4. アジア・リーダー交流

...and Action! Asia#04 —映画・映像専攻学生交流プログラム—

ワーキングタイトル 上映企画・実践ワークショップ2017

舞台芸術プレゼンター招へい事業

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム(ALFP)

日 ASEAN メディア・フォーラム(クアラルンプール)

アジア・文化人招へいプログラム

① Ma Thida (ミャンマー)

② Lisa Diño-Seguerra (フィリピン)

③ Tan Michael Lim (フィリピン)

④ Pham Chi Trung (ベトナム)

サマー・インスティテュート2017**

アジア研究学会(AAS)年次大会参加者への旅費支援**

アジア研究学会(AAS)アジア大会参加者への旅費支援**

ザルツブルグ・グローバル・セミナー**

助成事業：5件**

5. アジア・文化創造協働事業

「サンシャワー：東南アジアの現代美術展 1980年代から現在まで」
メディアアート交流事業(企画展「INTERSTICES: Manifolds of the In-between」,「x-pol: Buwan Buwan x Maltine」,公募型ワークショップ「BioCamp: Gardens as 'Biotechnik」,「MeCA | Media Culture in Asia: A Transnational Platform」)

Condition Report

日タイ修好130周年記念特別展「タイ〜仏の国の輝き〜」

東京国際映画祭をプラットフォームとした映画交流事業 (CROSSCUT ASIA #04 ネクスト! 東南アジア他)

JFF (Japanese Film Festival: 日本映画祭)アジア・パシフィックゲートウェイ構想

Visual Documentary Project2017

Talents Tokyo 2017

アジアフォーカス・福岡国際映画祭2017「タイ映画大特集「映画の美味(エビ)でタイを釣る」」他

DANCE DANCE ASIA—Crossing the Movements (ハノイ&マニラ公演2017、東京公演2018)

国際舞台芸術ミーティング in 横浜 2018 (TPAM 2018)

ENSEMBLES ASIA (Asian Meeting Festival 2017, OPEN GATE 2017 動き続ける展覧会 ~ An ever-changing exhibition)

伝統のチカラ、芸能のカタチ

Next Generation: Producing Performing Arts 次世代舞台芸術制作者等育成事業

NOTES: composing resonance

劇団 SCOT との共催事業(インドネシア国際共同制作)

平田オリザ マニラノート制作

岡田利規 タイ国際共同制作

キラリ☆ふじみ共同制作 新しいアジアの舞台芸術創造のためのプラットフォーム構築プロジェクト(A new platform for performing arts creation in Asia)

西本智実 アジアを紡ぐコンサート ~風を詠む音の旅~

Festival/Tokyo 2017 『Toky Toki Saru (トキトキサル)』

アジア児童・青少年演劇ネットワーク事業

APAF- アジア舞台芸術人材育成部門2017

JFAxJ リーグ連携サッカー交流事業(ASIAN ELEVEN)

埼玉国際サッカーフェスティバル 2018

柔道交流事業「日アセアン JITA-KYOEI PROJECT」

Innovative City Forum 2017

文化遺産国際協力コンソーシアム シンポジウム

Sanriku-Asian Network Project 2017 (三陸国際芸術祭)

ダイバーシティをはぐくむ EYES プロジェクト

東南アジア・ムスリム青年との対話(TAMU)

福岡アジア文化賞特別企画事業

日印フォーラム 2017 (ミャンマー)

アジア・ユーロ ポリシーダイアログ(AEPD)

ASEAN オーケストラ支援事業***

ベトナム演劇基盤整備事業(KAAT)***

東南アジア近代建築保存プロジェクト***

アジア学生パッケージデザイン交流事業(ASPAC)***

アジア若手デザイナー東北被災地交流事業(DOOR to ASIA)***

助成事業：58件

*日本語事業グループ所管

**日本研究・知的交流部所管

***文化事業部所管

民間からの資金協力

国際交流基金は、企業、団体、個人等、広く民間からの資金協力による支援を受けて国際文化交流事業を実施しています。

ここでは、2017年度の民間からの資金協力について寄附金制度を中心に紹介するとともに、主に寄附金制度を通じて資金協力をいただいた方々や、その協力による支援を受けた事業を紹介します。

1. 資金協力の種類

(1) 一般寄附金

国際交流基金による国際文化交流事業の経費の財源として活用します。

① 一般寄附金制度

企業、団体、個人より、時期、金額とも任意で受け入れる寄附金です。2017年度に寄附金をいただいた方々は、次ページの「事業費への寄附者」、「民間出えん金寄附者」とおられます。

● 事業費への寄附

寄附金を受け入れた年度の事業経費として活用します。寄附者の希望により、実施事業の中から、寄附金を充当する事業を指定することも可能です。

● 基金(ファンド)への寄附(民間出えん金)

寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を毎年度の事業費として恒久的に活用します。過去に受け入れた民間出えん金による2017年度の事業実施状況は、次ページの「民間出えん金による支援事業」とおられます。

② 法人会員制度(賛助会)

企業、団体等の法人より年会費として一定額の寄附金を受け入れ、受け入れた年度の事業経費として活用します。1口10万円、普通会员(1～4口)と特別会員(5口以上)があります。会員には、催しのご案内、「国際交流基金年報」の送付等、各種特典を提供しています。2017年度に支援をいただいた会員は次ページの「賛助会会員」とおられます。

(2) 特定寄附金

国内の法人や個人が国内外の国際文化交流事業を支援する場合に、特定公益増進法人である国際交流基金が、その支援資金を寄附金として受け入れ、対象事業への助成金として交付する制度です。本制度を利用することで、法人や個人は寄附金に対する税制上の優遇措置を受けることができます。

対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し等です。特定寄附金の受入れは、外部専門家で構成される審査委員会への諮問を経て決定します。2017年度の支援事業は次ページの「特定寄附金による支援事業」とおられます。

(3) その他

上記の寄附金の他、協賛金、助成金等、さまざまな形で民間からの資金協力による支援をいただいております。2017年度の主な支援の例は、次ページの「寄附金以外の主な支援例」とおられます。

2. 寄附金に対する税制上の優遇措置

国際交流基金は法人税法施行令第77条及び所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、上記の資金協力のうち、国内での寄附金については税制上の優遇措置の対象となります。

(1) 法人の場合

特定公益増進法人に対する寄附金の合計額、または、特別損金算入限度額のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

(注1) 特定公益増進法人に対する寄附金のうち、損金に算入されなかった金額(特別損金算入限度額を超える部分の金額)は、通常の寄附金の額に含めます。寄附金の損金算入限度額は次の算式によります。

- 特定公益増進法人に対する寄附金の損金算入限度額
(特別損金算入限度額)
(資本金等の額 × 当期の月数 / 12 × 0.375% + 所得の金額 × 6.25%) × 1/2
- 通常の寄附金の損金算入限度額
(資本金等の額 × 当期の月数 / 12 × 0.25% + 所得の金額 × 2.5%) × 1/4

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、寄附金の合計額から2,000円を差し引いた金額が所得控除の対象となります。相続財産からの寄附についても、税制上の優遇措置があります。

3. 2017年度寄附金額実績

	件数	金額
一般寄附金	48件	175,709,000円
うち賛助会	33件	6,850,000円
事業費への寄附	13件	168,834,000円
民間出えん金	2件	25,000円
特定寄附金	29件	419,263,593円 ^(注2)

(注2) うち、379,502,298円及び2016年度より繰り越した特定寄附金12,000,000円を、11事業(次ページ「特定寄附金による支援事業」参照)に対する助成金として交付しました。残額(27,761,295円)は、4件の事業に対する助成金として2018年度に交付予定です。

(注3) 1972年の国際交流基金設立以来2017年度末までの累計で、一般寄附金として約28億5,967万円、特定寄附金として約676億2,869万円を受け入れています。

(注4) 寄附金以外の民間からの資金協力として、2017年度に総額約5,384万円の支援(協賛金、助成金等)をいただいております。

2017年度の寄附金等による支援者や支援事業一覧

事業費への寄附者(()内は寄附対象事業、順不同、敬称略)

東京瓦斯株式会社(東南アジア日本語教育支援事業)
日本たばこ産業株式会社(ロシアの大学への日本語・日本研究支援)
株式会社三菱東京UFJ銀行(中国高校生長期招へい)
日産自動車株式会社(日本近代洋画大展)
トヨタ自動車株式会社(ジャポニスム2018)
株式会社木下グループホールディングス(ジャポニスム2018)
三菱重工株式会社(ジャポニスム2018)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社(ジャポニスム2018)
藤木 義昭(JOI日米草の根交流コーディネーター派遣プログラム)
小倉 和夫(国際文化交流政策の調査・研究及び障害者芸術活動関連)
久米 真 他個人1人(事業費全般)

民間出えん金寄附者(敬称略)

小高 正光 他個人1人

民間出えん金による支援事業

(寄附者の意向に基づき特別事業を設定し、事業名に寄附者の名を付する「冠寄附」の例)
高砂熱学工業・日本研究フェローシップ
(寄附者は高砂熱学工業株式会社。東南アジアの日本研究振興のために、同地域の若手日本研究者に訪日研究の機会を提供。2017年度はベトナムから1人のフェローを招へい)
「渡辺健基金」図書寄贈
(寄附者は渡辺行信氏(米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族)。中国天津社会科学院に日本研究のための図書を寄贈。2017年度は139冊の図書を寄贈)

賛助会会員(2017年度末現在、50音順、敬称略)

(1) 特別会員

SMBC日興証券(株)／松竹(株)／(株)みずほ銀行／(株)三菱東京UFJ銀行

(2) 普通会员

(公財)あすか財団／(一財)池坊華道会／出光興産(株)／(株)印象社／(一財)NHK国際ナショナル／カトーレック(株)／(株)講談社／(公財)講道館／(株)国際サービス・エージェンシー／(学)駒澤大学／(一財)今日庵／(株)資生堂／(一財)少林寺拳法連盟／スターレーン航空サービス(株)／(一財)全日本剣道連盟／(株)第一成和事務所／ダイキン工業(株)／大和証券(株)／東京ビジネスサービス(株)／(株)日本折紙協会／(一社)日本映画製作者連盟／(一財)日本国際協力センター／(株)日立製作所／富士ゼロックス(株)／(株)凡人社／(株)三井住友銀行／三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)／森ビル(株)／他法人1社

特定寄附金による支援事業(()内は事業実施国、順不同)

アジア女子大学奨学金プログラム(バングラデシュ)／CWAJ女性のための国際文化交流奨学金制度(日本)／ミュージック・フロム・ジャパン2018アーティスト・レジデンス(米国)／日米研究インスティテュート(米国)／ミシガン大学ロースクール日本研究プログラム(米国)／清華大学日本研究センター(中国)／エルエスエイチアジア奨学金(日本)／第23回ホノルル・フェスティバル(米国)／バルカン室内管弦楽団公演2017(オーストリア)／四天王寺ワッソ(日本)／ポートランド日本庭園拡張計画(米国)

寄附金以外の主な支援例(敬称略)

(公財)石橋財団(ポンピドゥー・メッスにおける日本紹介事業<建築展、美術展>、キューバの現代日本美術展「近くへの遠回り」、及び「第16回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展における日本館展示」への寄附助成)
寺田倉庫株式会社(平成29年度メディアアート交流事業)
(一社)尚友倶楽部(「フエ外国語大学及びダナン外国語大学への日本語教材・機材購送」及び「ベトナム日本研究学生・若手研究者 日本語・日本文化訪日研修」への助成)

(注5) 支援例について、詳しくは国際交流基金ウェブサイトの「寄附者等一覧」に掲載しています。
<http://www.jpff.go.jp/j/about/support/donation/list.html>

財務諸表

平成29年度 決算報告書 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：円)

区別	文化芸術交流事業費				海外日本語事業費				海外日本研究・知的交流事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
▼収入												
運営費交付金	3,369,163,000	3,369,163,000	0		4,647,787,000	4,647,787,000	0		1,721,995,000	1,721,995,000	0	
運用収入	131,460,000	139,059,620	7,599,620		0	1,651,386	1,651,386		657,301,000	528,725,079	△ 128,575,921	※ 5
寄附金収入	778,000	107,491,350	106,713,350	※ 1	6,266,000	40,976,003	34,710,003		6,497,000	24,280,487	17,783,487	
受託収入	8,554,000	0	△ 8,554,000		22,147,000	20,283,796	△ 1,863,204		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	26,673,000	34,850,502	8,177,502		1,071,534,000	1,578,165,022	506,631,022	※ 4	66,706,000	53,873,757	△ 12,832,243	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	1,014,122,919	1,014,122,919	※ 2	0	0	0		0	0	0	
計	3,536,628,000	4,664,687,391	1,128,059,391		5,747,734,000	6,288,863,207	541,129,207		2,452,499,000	2,328,874,323	△ 123,624,677	
▼支出												
業務経費	3,536,628,000	3,165,714,761	370,913,239	※ 3	5,747,734,000	5,202,715,247	545,018,753	※ 3	2,452,499,000	1,770,403,114	682,095,886	※ 3
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	3,536,628,000	3,165,714,761	370,913,239		5,747,734,000	5,202,715,247	545,018,753		2,452,499,000	1,770,403,114	682,095,886	

区別	調査研究・情報提供等事業費				アジア文化交流強化事業費				在外事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
▼収入												
運営費交付金	535,365,000	535,365,000	0		0	0	0		3,752,975,000	3,752,975,000	0	
運用収入	0	0	0		0	0	0		0	102,853,448	102,853,448	※ 5
寄附金収入	0	2,700,000	2,700,000		0	0	0		7,505,000	187,305	△ 7,317,695	
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156	※ 3	0	0	0	
その他収入	1,947,000	36,692	△ 1,910,308		0	0	0		97,008,000	104,145,590	7,137,590	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	537,312,000	538,101,692	789,692		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156		3,857,488,000	3,960,161,343	102,673,343	
▼支出												
業務経費	537,312,000	526,957,682	10,354,318		3,983,602,000	3,622,307,844	361,294,156	※ 3	3,857,488,000	3,899,119,114	△ 41,631,114	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	537,312,000	526,957,682	10,354,318		3,983,602,000	3,622,307,844	361,294,156		3,857,488,000	3,899,119,114	△ 41,631,114	

区別	文化交流施設等協力事業費				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
▼収入												
運営費交付金	0	0	0		1,056,497,000	1,056,497,000	0		15,083,782,000	15,083,782,000	0	
運用収入	0	82,663	82,663		11,937,000	18,020,709	6,083,709		800,698,000	790,392,905	△ 10,305,095	
寄附金収入	274,580,000	407,312,448	132,732,448	※ 6	456,000	0	△ 456,000		296,082,000	582,947,593	286,865,593	
受託収入	0	0	0		0	0	0		30,701,000	20,283,796	△ 10,417,204	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		3,983,602,000	3,622,307,844	△ 361,294,156	
その他収入	0	0	0		21,829,000	3,632,117	△ 18,196,883		1,285,697,000	1,774,703,680	489,006,680	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	1,014,122,919	1,014,122,919	
計	274,580,000	407,395,111	132,815,111		1,090,719,000	1,078,149,826	△ 12,569,174		21,480,562,000	22,888,540,737	1,407,978,737	
▼支出												
業務経費	274,580,000	401,523,087	△ 126,943,087	※ 6	0	0	0		20,389,843,000	18,588,740,849	1,801,102,151	
一般管理費	0	0	0		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949	
うち人件費	0	0	0		393,128,000	428,649,812	△ 35,521,812		393,128,000	428,649,812	△ 35,521,812	
物件費	0	0	0		697,591,000	875,102,137	△ 177,511,137	※ 7	697,591,000	875,102,137	△ 177,511,137	
計	274,580,000	401,523,087	△ 126,943,087		1,090,719,000	1,303,751,949	△ 213,032,949		21,480,562,000	19,892,492,798	1,588,069,202	

※ 1 日本博事業に対する民間企業からの一般寄附金の受け入れが増加したため

※ 2 平成29年度中に前中期目標期間の積立金の繰越が承認されたため

※ 3 一部事業の実施が平成30年度以降となったため

※ 4 平成28年度収入の一部が平成29年度の入金となったため

※ 5 運用収入を財源とする日米センター事業経費の一部を在外事業費から支出したため

※ 6 特定寄附金の受け入れ、およびその見合い支出が増加したため

※ 7 一部各事業部門に配賦していた管理部門の嘱託等雇用費を、法人共通のセグメントから支出したため

貸借対照表 (2018年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	14,762,858,736	
有価証券	5,523,304,355	
前払金	36,523,168	
前払費用	50,971,005	
未収収益	196,342,910	
未収金	516,916,853	
その他の流動資産	25,812,116	
流動資産合計	21,112,729,143	
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	13,329,381,446	
減価償却累計額	△ 5,913,788,225	7,415,593,221
構築物	319,497,661	
減価償却累計額	△ 291,400,947	28,096,714
機械装置	57,719,952	
減価償却累計額	△ 15,623,776	42,096,176
車両運搬具	128,494,596	
減価償却累計額	△ 95,359,837	33,134,759
工具器具備品	1,367,711,775	
減価償却累計額	△ 996,965,729	370,746,046
美術品	534,311,528	
減価償却累計額	△ 9,372,303	524,939,225
土地		63,515,000
有形固定資産合計	8,478,121,141	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	280,312,881	
電話加入権	441,000	
ソフトウェア仮勘定	47,097,720	
無形固定資産合計	327,851,601	
3 投資その他の資産		
投資有価証券	51,297,700,613	
長期預金	7,600,000,000	
敷金保証金	873,747,329	
投資その他の資産合計	59,771,447,942	
固定資産合計	68,577,420,684	
資産合計	89,690,149,827	

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	2,119,921,115	
預り補助金等	3,664,554,600	
預り寄附金	174,171,786	
未払金	1,027,601,104	
未払費用	2,049,363	
前受金	1,406,658	
預り金	10,945,447	
前受収益	20,472,840	
リース債務	7,730,603	
為替予約	11,616,936	
引当金		
賞与引当金	14,442,322	14,442,322
流動負債合計	7,054,912,774	
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,397,475,515	
資産見返補助金等	3,917,705	
資産見返寄附金	2,520,411	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	47,097,720	1,451,011,351
長期預り補助金等	5,197,407,447	
長期リース債務	9,138,585	
資産除去債務	30,393,911	
固定負債合計	6,687,951,294	
負債合計	13,742,864,068	
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	77,729,095,177	
資本金合計	77,729,095,177	
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 116,741,488	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 5,899,558,076	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 126,000	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 7,873,919	
民間出せん金	908,003,787	
資本剰余金合計	△ 5,116,295,696	
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,413,134,720	
当期末処理損失	△ 67,031,506	
(うち当期繰越損失)	△ 67,031,506	
利益剰余金合計	3,346,103,214	
IV 評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△ 11,616,936	
評価・換算差額合計	△ 11,616,936	
純資産合計	75,947,285,759	
負債純資産合計	89,690,149,827	

損益計算書 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:円)

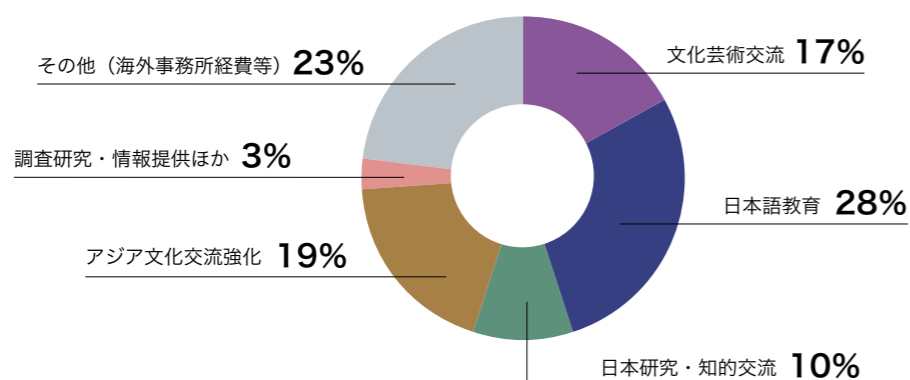
経常費用		
文化芸術交流事業費	3,356,559,493	
日本語教育事業費	5,261,998,160	
日本研究・知的交流事業費	1,770,762,913	
調査研究・情報提供等事業費	567,032,430	
アジア文化交流強化事業費	3,623,743,278	
在外事業費	3,913,878,475	
文化交流施設等協力事業費	401,523,087	
一般管理費	1,247,059,902	
財務費用	708,361	
雑損	696,660,771	
経常費用合計		20,839,926,870
経常収益		
運営費交付金収益	12,692,802,086	
運用収益	825,224,279	
受託収入	20,232,565	
補助金等収益	3,620,331,071	
寄附金収益		
寄附金収益	77,512,043	
特定寄附金収益	391,502,298	469,014,341
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	289,718,493	
資産見返補助金等戻入	3,412,207	
資産見返寄附金戻入	915,946	294,046,646
財務収益		
受取利息	373,624	373,624
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	1,133,434,485	
その他の雑益	397,599,194	1,531,033,679
経常収益合計		19,453,058,291
経常損失		1,386,868,579
臨時損失		
固定資産除却損	6,677,249	6,677,249
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	6,664,808	6,664,808
当期純損失		
		1,386,881,020
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
		1,319,849,514
当期総損失		
		67,031,506

損失の処理に関する書類 (2018年6月29日)

(単位:円)

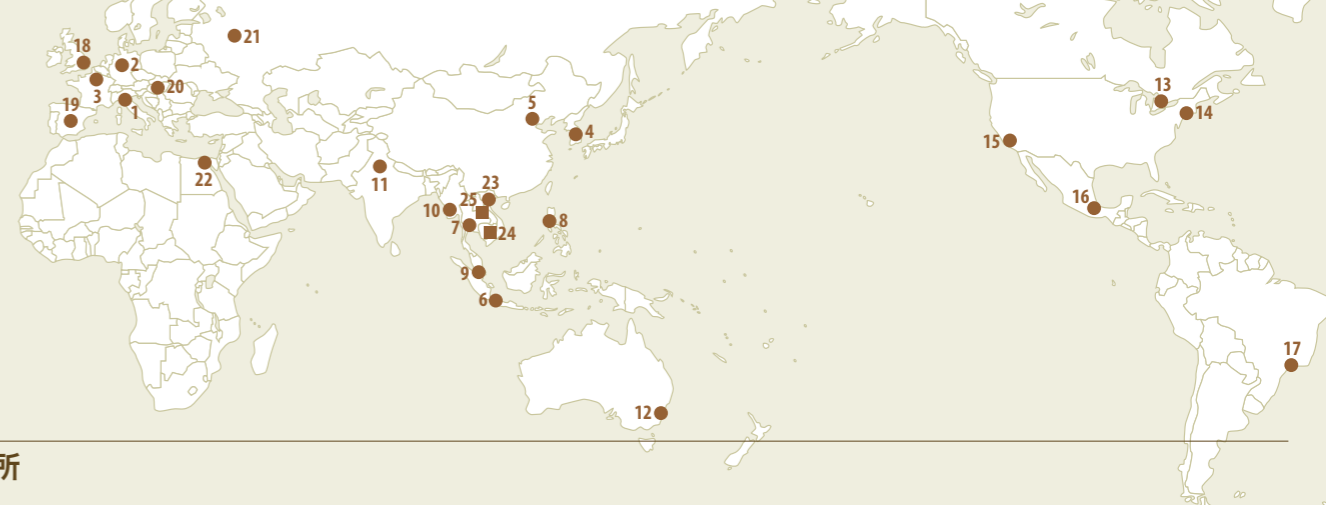
I 当期末処理損失	67,031,506
当期総損失	67,031,506
II 次期繰越欠損金	67,031,506

2017年度事業分野別支出構成比



※一般管理費は除く。

世界の拠点紹介



海外事務所

- イタリア ローマ日本文化会館**
URL: <http://www.jfroma.it/>
(イタリア・日本語)
- ドイツ ケルン日本文化会館**
URL: <http://www.jki.de/>
(ドイツ語・日本語)
- フランス パリ日本文化会館**
URL: <http://www.mcjp.fr/>
(フランス語・日本語)
- 韓国 ソウル日本文化センター**
The Japan Foundation, Seoul
URL: <http://www.jpfor.kr/>
(韓国語・日本語)
- 中国 北京日本文化センター**
The Japan Foundation, Beijing
URL: <http://www.jpfbj.cn/>
(中国語)
- インドネシア ジャカルタ日本文化センター**
The Japan Foundation, Jakarta
URL: <http://www.jpfor.id/>
(インドネシア語・英語・日本語)
- タイ バンコク日本文化センター**
The Japan Foundation, Bangkok
URL: <http://www.jfbkk.or.th/>
(タイ語・日本語・英語)
- フィリピン マニラ日本文化センター**
The Japan Foundation, Manila
URL: <http://www.jfmo.org.ph/>
(英語)
- マレーシア クアラルンプール日本文化センター**
The Japan Foundation, Kuala Lumpur
URL: <http://www.jfkl.org.my/>
(英語)
- ミャンマー ヤンゴン日本文化センター**
The Japan Foundation, Yangon
- インド ニューデリー日本文化センター**
The Japan Foundation, New Delhi
URL: <http://www.jfindia.org.in/>
(英語)
- オーストラリア シドニー日本文化センター**
The Japan Foundation, Sydney
URL: <http://www.jpfor.org.au/>
(英語)
- カナダ トロント日本文化センター**
The Japan Foundation, Toronto
URL: <http://www.jftor.org/>
(英語)
- 米国 ニューヨーク日本文化センター
ニューヨーク日米センター**
The Japan Foundation, New York
URL: <http://www.jfny.org/>
(英語)
- 米国 ロサンゼルス日本文化センター**
The Japan Foundation, Los Angeles
URL: <http://www.jflalc.org/>
(英語)
- メキシコ メキシコ日本文化センター**
The Japan Foundation, Mexico
URL: <http://www.fjmex.org/>
(スペイン語)
- ブラジル サンパウロ日本文化センター**
The Japan Foundation, São Paulo
URL: <http://fjisp.org.br/>
(ポルトガル語)
- 英国 ロンドン日本文化センター**
The Japan Foundation, London
URL: <http://www.jpfor.org.uk/>
(英語)
- スペイン マドリード日本文化センター**
The Japan Foundation, Madrid
URL: <http://www.fundacionjapon.es/>
(スペイン語・日本語)
- ハンガリー ブダペスト日本文化センター**
The Japan Foundation, Budapest
URL: <http://www.japanalapitvany.hu/>
(ハンガリー語・日本語・英語)
- ロシア 全ロシア国立外国文献図書館
「国際交流基金」文化事業部
(モスクワ日本文化センター)**
The Japanese Culture Department
"Japan Foundation" of the All-Russia State
Library for Foreign Literature
URL: <http://www.jpfor.ru/>
(ロシア語・日本語)
- エジプト カイロ日本文化センター**
The Japan Foundation, Cairo
- ベトナム ベトナム日本文化交流センター**
The Japan Foundation Center for
Cultural Exchange in Vietnam
URL: <http://jpf.org.vn/>
(ベトナム語・日本語・英語)
- カンボジア アジアセンター・プノンペン連絡事務所**
The Japan Foundation Asia Center,
Phnom Penh Liaison Office
URL: <http://jfpfn.org/>
(英語)
- ラオス アジアセンター・ビエンチャン連絡事務所**
The Japan Foundation Asia Center,
Vientiane Liaison Office
URL: <http://jfacvt.la/>
(ラオス語・英語)

国内付属機関・支部

- 日本語国際センター**
〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36
TEL. 048-834-1180 FAX. 048-834-1170
<http://www.jpfor.go.jp/j/urawa/>
■ 図書館
TEL: 048-834-1185 FAX: 048-830-1588
URL: <http://www.jpfor.go.jp/j/urawa/j.library/j.library.html>
- 関西国際センター**
〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート
北3-14
TEL: 072-490-2600 FAX: 072-490-2800
URL: <http://www.jfkc.jp/>
■ 図書館
TEL: 072-490-2605 FAX: 072-490-2805
URL: <http://www.jfkc.jp/ja/library/>
- 京都支部**
〒606-8436 京都市左京区粟田口鳥居町 2-1
京都市国際交流会館3階
TEL: 075-762-1136 FAX: 075-762-1137
URL: <http://www.jpfor.go.jp/j/world/kyoto.html>

諮問委員会等 (2017年度)

以下の方々に、委員としてご協力いただいています。
(50音・アルファベット順、敬称略、所属・肩書きは2017年度のもの)

国際交流基金の運営に関する諮問委員会

五百旗頭 真
熊本県立大学理事長／ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長

池内 恵
東京大学先端科学技術研究センター准教授

川島 真
東京大学大学院総合文化研究科教授

久保 文明
東京大学大学院法学政治学研究所教授

迫田 久美子
広島大学国際室国際部国際交流グループ 特任教授

建畠 哲
多摩美術大学学長／埼玉県立近代美術館館長

千野 埜子
産経新聞客員論説委員

永井 多恵子
せたがや文化財団理事長／国際演劇協会 日本センター会長

細谷 雄一
慶應義塾大学法学部教授

宮本 亜門
演出家

渡辺 靖
慶應義塾大学環境情報学部教授

日本研究米國諮問委員会

(American Advisory Committee for Japanese Studies)

E. Taylor Atkins
北イリノイ大学 歴史学／音楽

William Bodiford
カリフォルニア大学ロサンゼルス校 宗教学

Daniel Botsman
イェール大学 歴史学

Michael Bourdaghs
シカゴ大学 文学

Andrew Gordon
ハーバード大学 歴史学

Eiko Ikegami
ニュースクール大学 社会学

R. Keller Kimbrough
コロラド大学ボルダー校 文学

Patricia Maclachlan
テキサス大学オースティン校 政治学

Laura Miller
ミズーリ大学セントルイス校 人類学

Mari Noda
オハイオ州立大学 言語学／言語教育学

Ann Sherif
オーバリン大学 文学

Mike Smitka
ワシントン・アンド・リー大学 経済学

Gennifer Weisenfeld
デューク大学 美術史

Steven Vogel
カリフォルニア大学バークレイ校 政治学

Christine Yano
ハワイ大学マノア校 人類学／カルチュラル・スタディーズ

パリ日本文化会館運営審議会

●**フランス側委員**

Louis Schweitzer
投資担当庁総監督

Paul Andreu
建築家

Jean-Louis Beffa
サンゴバン名誉会長

Augustin Berque
フランス国立社会科学高等研究院退任教授

Philippe Faure
元駐日フランス大使

André Larqué
シャトレ劇場名誉理事長

Jean Maheu
パリ市立劇場名誉理事長

Jean-Robert Pitte
フランス地理学会会長

Christian Sautter
元経済・財政・産業大臣

Diane de Selliers
ディアース・ド・セリエ出版社長

●**日本側委員**

松浦 晃一郎
元ユネスコ事務局長

伊東 順二
美術評論家／東京藝術大学社会連携センター特任教授

荻野 アンナ
作家／慶應義塾大学文学部教授

柏倉 康夫
放送大学名誉教授

大八木 成男
帝人株式会社取締役会長

酒井 忠康
世田谷美術館館長

辻原 登
作家／神奈川近代文学館長

西垣 通
東京大学名誉教授／東京経済大学教授

早間 玲子
建築家

堀場 厚
株式会社堀場製作所代表取締役会長兼グループCEO

国際交流基金アジアセンター事業

諮問委員会

●**日本側委員**

石井 恵理子
東京女子大学教授、日本語教育学会会長

井上 弘
日本民間放送連盟会長

猪子 寿之
チームラボ (株) 代表

加藤 雅也
俳優

コシノ ジュンコ
デザイナー

迫本 淳一
松竹 (株) 代表取締役社長

知花 くらら
モデル／国連世界食糧計画 (WFP) 日本大使

鳥井 信吾
サントリーホールディングス (株) 代表取締役副会長

長谷川 三千子
埼玉大学名誉教授

宮廻 正明
東京藝術大学教授／日本画家

山内 昌之 (座長)
東京大学名誉教授

●ASEAN 側委員

Dato Paduka Hamdillah H A Wahab
(ブルネイ) ブルネイ日本友好協会 (BJFA) 会長

Pou Sothirak
(カンボジア) 国立カンボジア平和協力研究所専務理事 / カンボジア王国政府顧問

Riri Riza
(インドネシア) 映画監督

Thavixay Saythilath
(ラオス) 歌手 / 音楽会社経営

Datuk Lat
(マレーシア) 漫画家

Lahpai Seng Raw
(ミャンマー) メッタ開発財団創始者・前代表

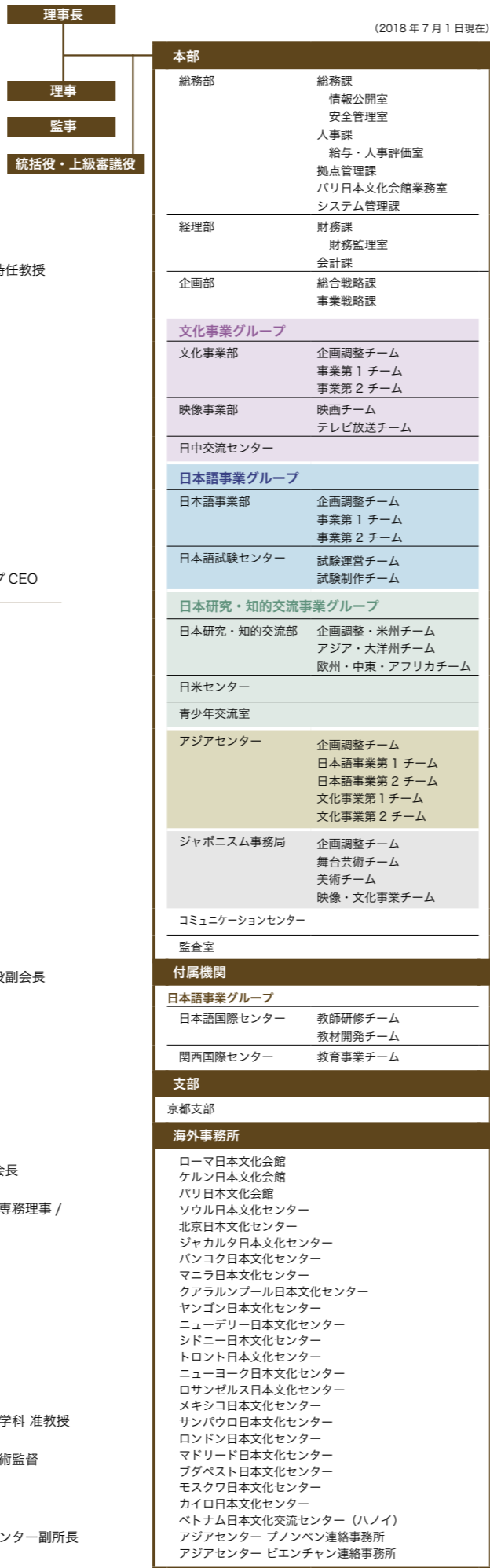
Ambeth R. Ocampo
(フィリピン) アテネオ・デ・マニラ大学歴史学科 准教授

Goh Ching Lee
(シンガポール) カルチャーリンク創設者・芸術監督

Kitti Prasirtsuk
(タイ) タマサート大学副学長 (国際担当)

Nguyen Van Chinh
(ベトナム) ベトナム国家大学アジア太平洋センター副所長

組織図



ご案内

ウェブサイト、ソーシャルメディア

国際交流基金の事業、イベント等の最新情報、公募プログラム申請情報、便利な日本語教材、過去に行った調査報告、海外事務所のウェブサイトへのリンク等、さまざまな情報を国際交流基金ウェブサイト上で発信しています。

■国際交流基金ウェブサイト

<http://www.jpjf.go.jp/>



国際交流基金公式ソーシャルメディア

公式 Facebook

<http://www.facebook.com/TheJapanFoundation>

公式 Twitter

<https://twitter.com/japanfoundation>

ウェブマガジン

■をちこち Magazine

<http://www.wochikochi.jp/>



事業別ウェブサイト

【文化芸術交流】

[舞台芸術情報「Performing Arts Network Japan」](#)

[翻訳推薦著作リスト「Worth Sharing」](#)

[日本の出版物に関する書誌情報誌「Japanese Book News」\(英語\)](#)

[日本文学翻訳書誌検索](#)

[日本映画データベース](#)

【日中交流センター】

[心连心ウェブサイト](#)



【日本語教育】

[海外日本語教育機関調査](#)

[日本語教育機関検索](#)

[日本語教育国・地域別情報](#)

[『国際交流基金日本語教育紀要』](#)

[日本語能力試験 \(JLPT\)](#)



【日本語教師支援】

[『世界で日本語を教えよう!』](#)

[『みんなの教材サイト』](#)

[『みんなの Can-do サイト』](#)

[『JF 日本語教育スタンダード』](#)

[『日本語教育通信』](#)

【日本語学習者支援 (e ラーニング)】

●[『JF にほんご e ラーニング みなと』](#)

●[『ひろがる もっといるんな日本と日本語』](#)

●[『NIHONGO e な』](#)

(iOS 版 <http://nihongo-e-na.com/ios/>)

(Android 版 <http://nihongo-e-na.com/android/>)

『日本語でケアナビ』

(スマートフォン版 <http://nihongodecarenavi.net/sp>)

『アニメ・マンガの日本語』

[WEB版「エリンが挑戦！ にほんごできます。」](#)

『エリンと挑戦！ にほんごテスト』

『まるごと 日本のことばと文化』

『まるごと+(まるごとプラス)』

『まるごとのことば』

(スマートフォン版 <http://words.marugotoweb.jp/sp>)

[HIRAGANA/KATAKANA Memory Hint](#)

[KANJI Memory Hint 1&2](#)

【日米センター】

[日米センター](#)



[安倍フェローシップ・プログラム](#)

[JOI プログラム](#)

[日米センター公募助成プログラム](#)

[日米文化教育交流会議 \(CULCON\)](#)

【アジアセンター】

[アジアセンター公式ウェブサイト](#)



[アジアセンター公式 facebook](#)



[アジアセンター公式 Twitter](#)



“日本語パートナーズ” 派遣事業 (公式 Facebook)

国際交流基金ライブラリー

国際文化交流と日本文化に関する専門性の高いコレクション (図書: 約38,000冊、雑誌: 約500点、映像資料: 約800点) を所蔵しています。研究者から一般の方まで、それぞれのニーズにあった情報や資料に出会えるよう、専門スタッフがきめ細かなサービスを提供します。

開館時間: 月曜日～金曜日 10:00～19:00

閉館日: 土・日曜日、祝日、毎月最終日、年末年始、蔵書点検期間

お問い合わせ: lib@jpjf.go.jp

国際交流基金 沿革

1972年 ● 国際交流基金 (The Japan Foundation) 設立

1973年 ● 国際交流基金賞創設

1984年 ● 日本語能力試験開始

1989年 ● 日本語国際センター (埼玉県) 設置

1991年 ● 日米センター (Center for Global Partnership) 設置

1997年 ● 関西国際センター (大阪府) 設置

2003年 ● 独立行政法人国際交流基金となる

2006年 ● 日中交流センター設置

2014年 ● アジアセンター設置

2016年 ● ジャポニスム事務局設置